

仙 台 市
地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

平成12年2月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 全国の動向.....	2
(1) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3 . 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4 . 仙台の動向.....	5
(1) 総括.....	5
(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果.....	6
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	3 2
(4) 主要経済指標一覧表.....	3 6
参考資料.....	4 2

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、従来の「仙台市地域経済動向調査」で実施していた主要経済指標の動向調査に、企業経営動向調査及び業界ヒアリング調査を新たに加えて再構成したものであり、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成11年12月～12年1月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成11年12月22日～1月17日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	9	42	22	73
非製造業計	113	205	107	425
建設業	2	35	23	60
運輸・通信業	1	34	16	51
卸売業	22	25	21	68
小売業	17	14	9	40
飲食店	9	17	8	34
不動産業	4	40	15	59
サービス業	58	40	15	113
全業種計	122	247	129	498
(有効回収率：%)	55.5	51.7	42.7	49.8

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所32社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成12年1月14日～2月4日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成12年2月15日)

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、収入が低迷していることから、足踏み状態となっており、年末にはボーナスが厳しかったことなどから減少した。住宅建設は、このところ好調に推移してきたマンションの着工が減少したことなどから、やや水準を下げている。設備投資は、減少基調が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。公共投資は、事業の実施は前年を下回っているが、着工は、第二次補正予算などの効果もあり、このところやや水準を戻している。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

在庫は、在庫率が前年水準を大幅に下回るなど、調整はおおむね終了しつつある。こうした中、生産は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、残業時間や求人増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

企業収益は、持ち直しの動きが続いている。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

我が国経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していない。また、年末には需要がやや低迷した。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業行動に前向きな動きもみられ、景気は、緩やかな改善が続いている。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成11年12月13日)

平成11年12月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で28と前回平成11年9月調査と比べて7ポイント改善したものの、非製造業では19と、前回と変わらなかった。中小企業の業況判断は、製造業で32と8ポイント改善し、非製造業で28と3ポイント改善した。先行き予測では、製造業の中堅企業を除いて改善が見込まれているが、その変化幅は製造業の主要企業と大企業でやや大きい他は、小幅にとどまっている。

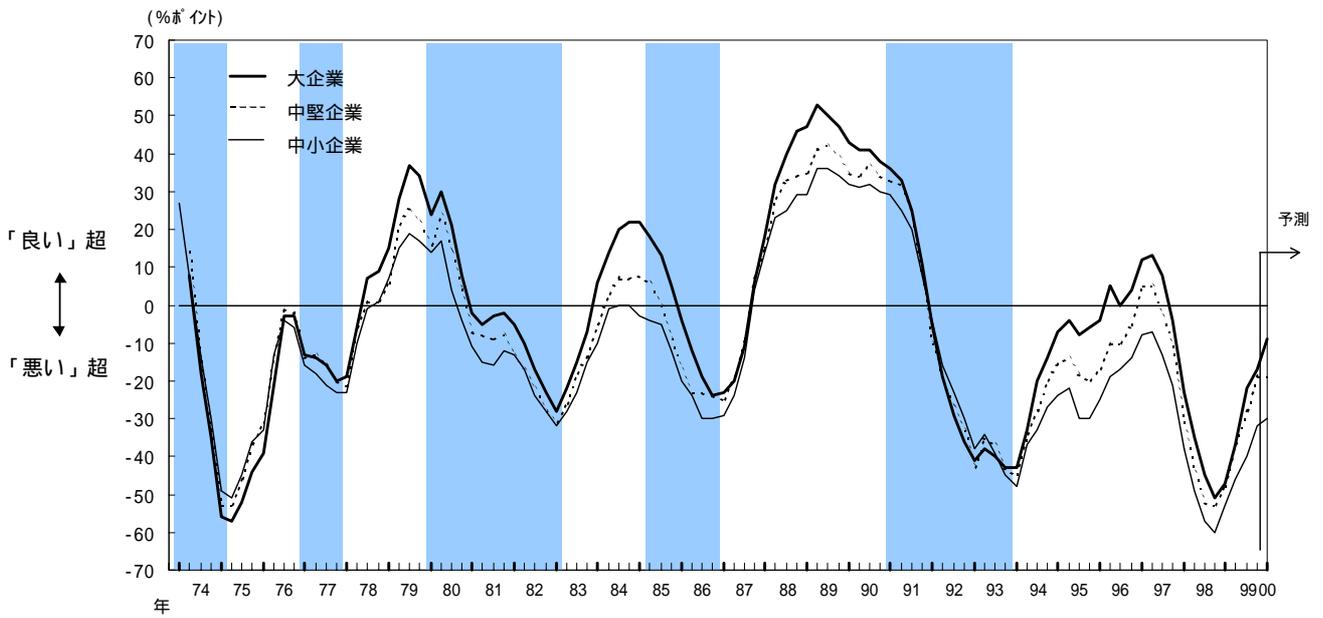
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H11.9)調査		今回(H11.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	35	27	28(7) ¹	18(10) ²
	大企業	22	16	17(5)	9(8)
	中堅企業	28	22	19(9)	19(0)
	中小企業	40	34	32(8)	30(2)
	製造業計	33	27	26(7)	23(3)
非製造業	主要企業	19	15	19(0)	15(4)
	大企業	23	18	19(4)	16(3)
	中堅企業	31	23	28(3)	24(4)
	中小企業	31	28	28(3)	27(1)
	非製造業計	30	25	27(3)	25(2)
主要企業計		28	22	25(3)	17(8)
全産業・全規模合計		32	26	26(6)	24(2)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。はマイナスを表す。

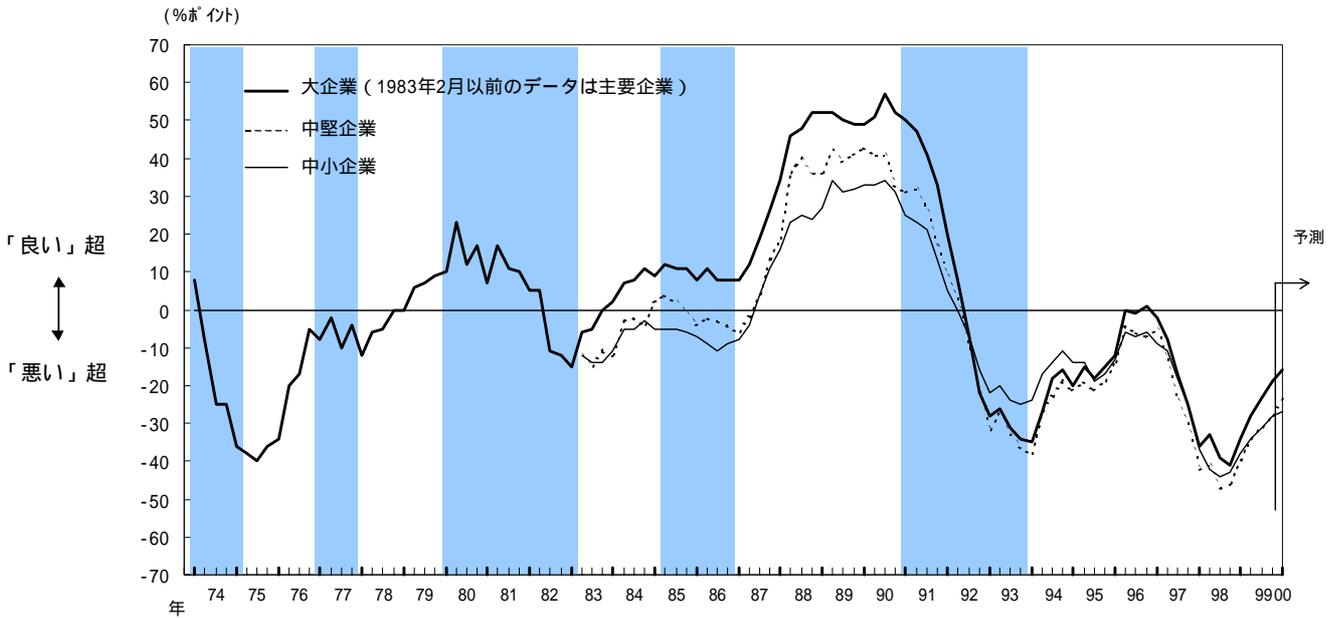
()内は変化幅(差)を表す。1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」(平成12年1月28日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	12月	変化	1月	評 価
全 体				引き続き上向いているが、公共投資の減少、住宅投資の減速から、そのテンポは緩やかなものに止まっている。

	12月	変化	1月	評 価
個人消費				雇用・所得環境の厳しさを反映して依然回復感に乏しい。
公共投資				工事進捗ペースでは引き続き減少、建設業者の手持工事量も前年割れ。
住宅投資				持家を中心に一段と減速。
生 産				電気機械(ロジックIC、パソコン、デジタル製品等)の生産好調を主因に、引き続き前年を上回っている。
雇 用				有効求人倍率は下げ止まっているが、厳しい状態に変わりはない。
企業倒産				高水準で推移。

金 融	預 金	伸び率が鈍化。
	貸 出	引き続き低調に推移。
	貸出約定平均金利	各業態とも前月比低下。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(12月)から今月(1月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成11年12月13日)

平成11年12月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 9と、前回(平成11年9月)調査と比べて14ポイント改善したが、非製造業では 30と、横ばいである。全産業・全規模合計では、平成になって初めて4期連続の改善となった。

先行き見通しでは、製造業の中堅・中小企業でやや悪化を見込んでいるが、製造業の大企業や非製造業では改善を見込んでいる。

業況判断DI(東北)

		前回(H11.9)調査		今回(H11.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	13	0	9(4) ¹	0(9) ²
	中堅・中小企業	23	21	9(14)	14(5)
	製造業計	23	19	9(14)	13(4)
非製造業	大企業	29	21	25(4)	21(4)
	中堅・中小企業	30	25	31(1)	28(3)
	非製造業計	30	25	30(0)	28(2)
全産業・全規模合計		27	22	22(5)	21(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

平成 11 年 10 月～12 月期を中心とした地域の経済指標をみると、
鉱工業生産指数は前年を上回っている。
個人消費は回復感に乏しく、足踏み状態にある。大型小売店販売額は、前年割れし
ており、乗用車新車登録台数も、依然として前年割れを続けている。
公共工事請負額は、前年同期比で 3 期連続で減少している。
消費者物価指数は、前年比でやや下落が続いている。
金融では、銀行の預金残高は前年比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を
下回る状態が続いている。
新設住宅着工戸数は、前年同期比で、持家や分譲は増加が続いているものの、貸家
は依然として前年割れが続いている。
雇用状況は依然として厳しく、有効求人倍率は、ほぼ横ばいとなっているが、新規
求人数は昨年 6 月以降前年を上回っている。
負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では前年同期を上回ったが、負債額では
前年同期を下回った。
更に、今後の景気の見通し等について、市内企業の景気判断 D I (「上昇」と答えた
企業の割合 - 「下降」と答えた企業の割合) をみると、平成 11 年 7 月～9 月期実績で
12.8 (前回調査) 平成 11 年 10 月～12 月期実績では 10.0 とほぼ横ばいである。
平成 12 年 1 月～3 月期見通しで 21.1 と季節要因等もあり一時的に悪化するが、平成
12 年 4 月～6 月期見通しでは 2.0 と、改善すると見込まれている。
このような結果から、仙台の景気は、現状としては個人消費や雇用状況を中心に依
然として厳しい状況が続いているが、今後の見込みについては、季節要因等による一
時的な悪化もあるものの、4 月以降の回復への期待感が高まっている状況といえる。

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加) 」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少) 」と答えた事業所の割合 (%) 。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 11 年 10 月～12 月期) 実績 = 平成 11 年 7 月～9 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 12 年 1 月～3 月期) 見通し = 平成 11 年 10 月～12 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 12 年 4 月～6 月期) 見通し = 平成 12 年 1 月～3 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業員数をもとに、下表の
ように区分した。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

(2) 企業経営動向調査(DI)結果

市内の景気

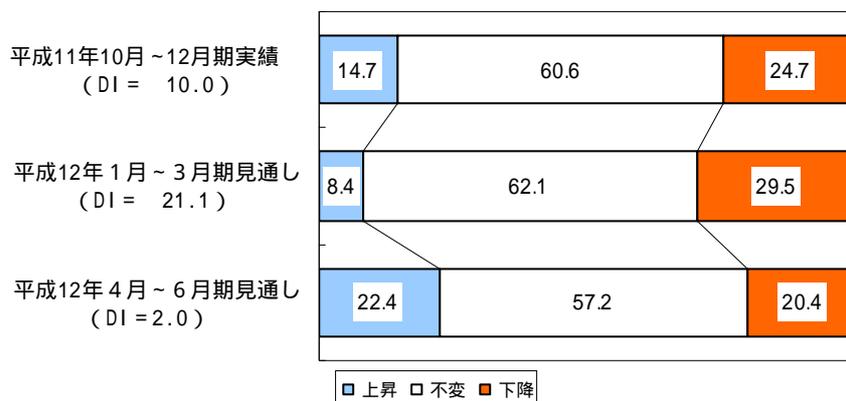
市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、平成11年10月～12月期(以下、今期)実績で10.0であり、平成12年1月～3月期(以下、来期)見通しでは21.1と悪化するが、平成12年4月～6月期(以下、来々期)見通しでは、2.0と、大幅に改善するとみられる。

今期実績の10.0は、平成11年9月調査(以下、前回調査)時の7月～9月実績(以下、前期実績)DIの12.8と比べてやや改善しているが、前回調査時の10月～12月期見通し(以下、今期見通し)DIが6.3であったことから、改善のペースは予想よりもやや緩やかであるとみられる。

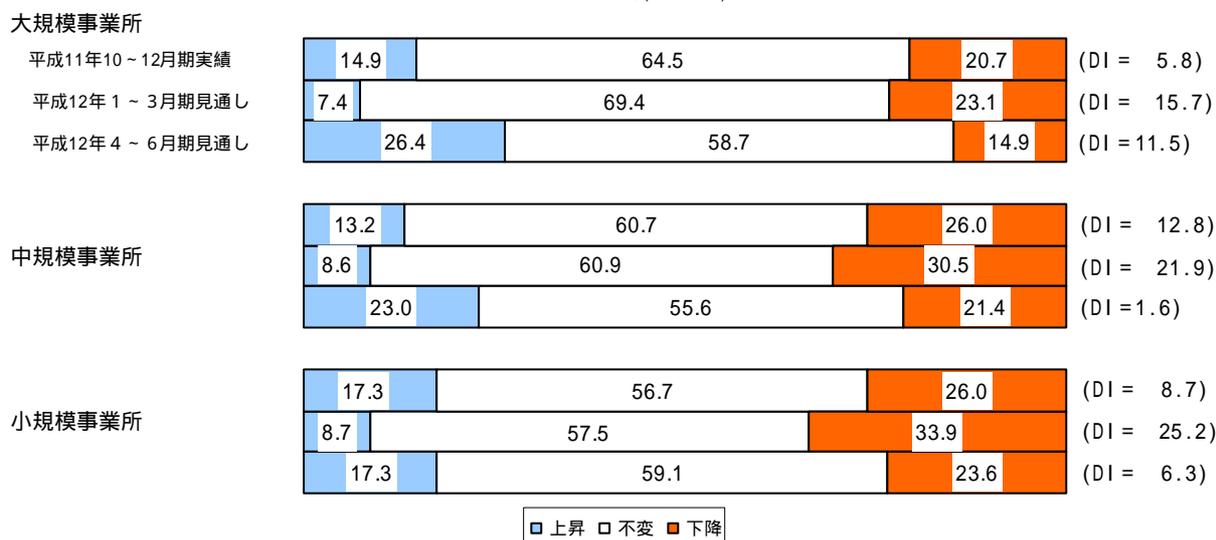
規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが11.5と大幅に改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では6.3と改善幅が小さく、規模によって改善のペースが異なっている。

業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業で「上昇」が「下降」を上回り、来々期見通しでは、建設業と飲食店を除く全業種で「上昇」が「下降」を上回ると見込んでいる。

市内の景気(全業種)

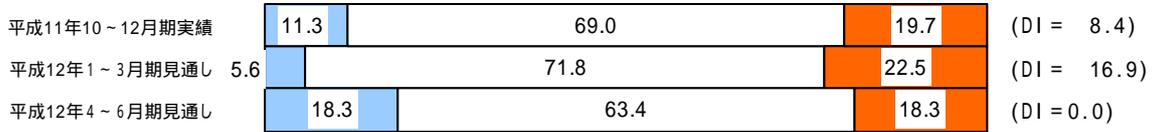


市内の景気(規模別)

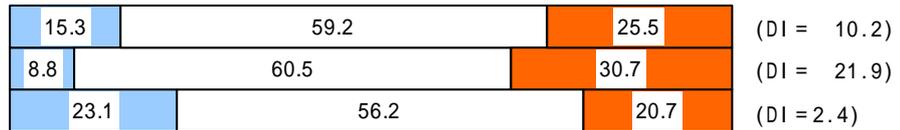


市内の景気(業種別)

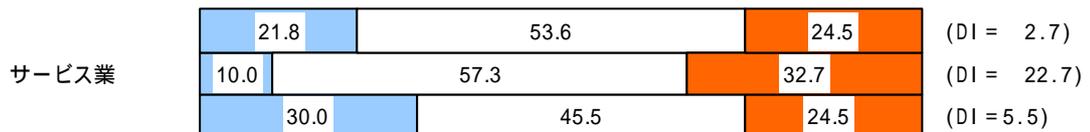
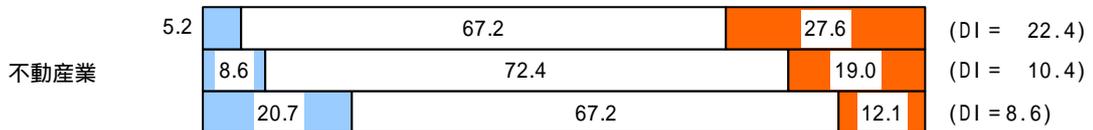
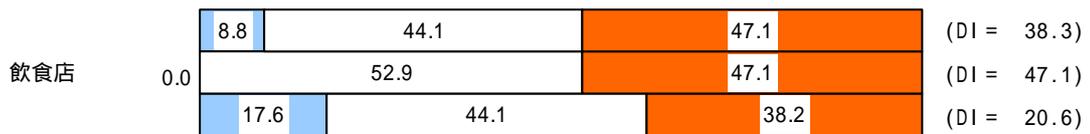
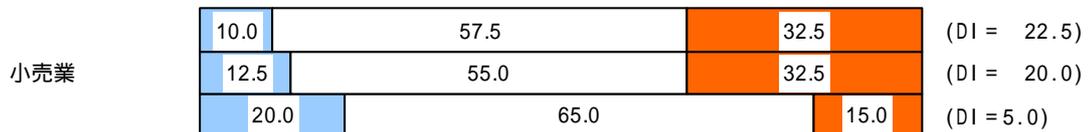
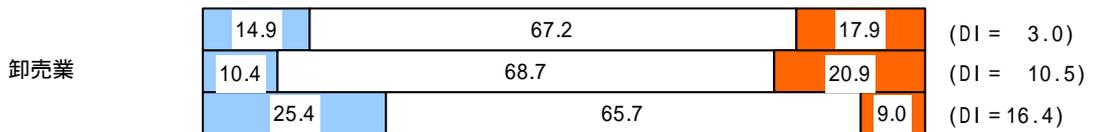
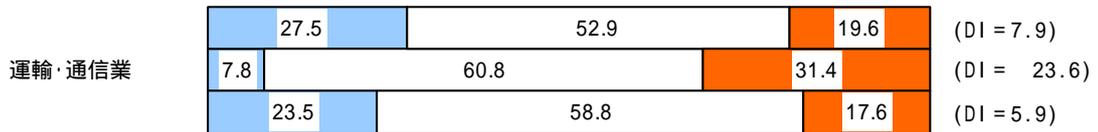
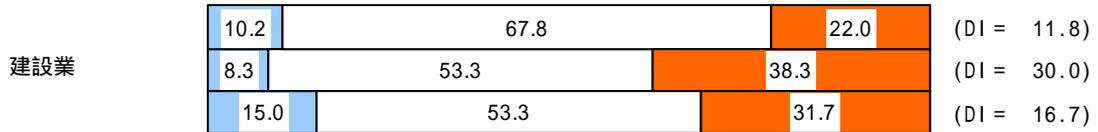
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

自社の属する業界の景気

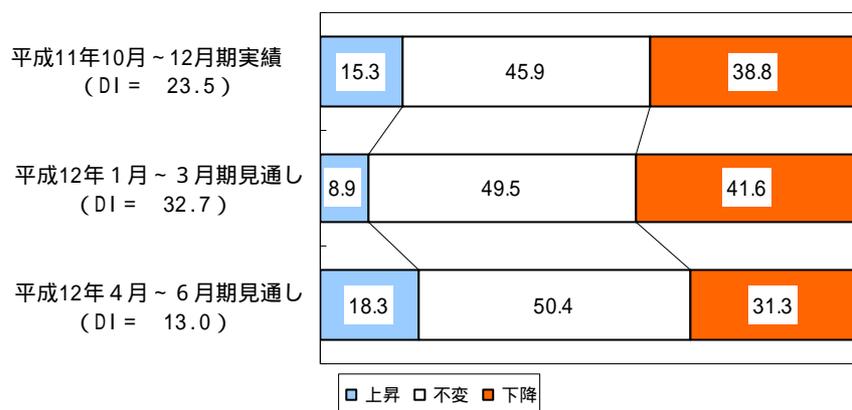
自社が属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 23.5 であり、来期見通しでは 32.7 とやや悪化するが、来々期見通しでは 13.0 と、再び改善する傾向にある。それぞれのD Iは、市内の景気に対するD Iに比べると低く、各業界のレベルでは、依然として景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

今期実績の 23.5 は、前期実績D Iの 29.7 と比べてやや改善しているが、前回調査時の今期見通しD Iが 19.4 であったことから、改善のペースは緩やかとみられる。

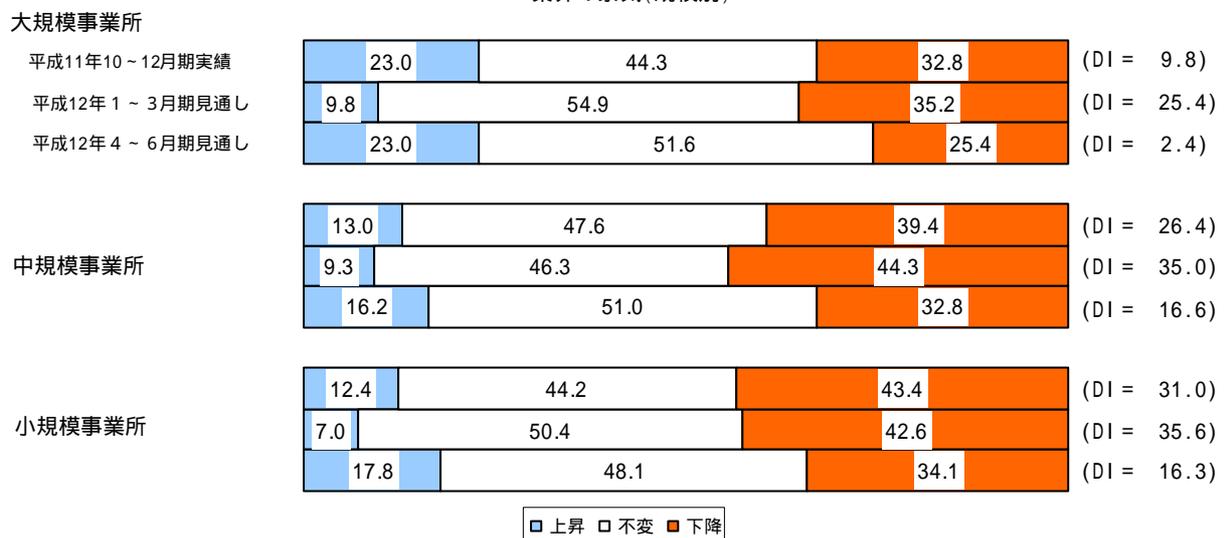
規模別では、大規模事業所の来々期見通しD Iが 2.4 と改善が見込まれているのに対し、中規模事業所では 16.6、小規模事業所では 16.3 と、中小規模の事業所で改善の見込みが立ちにくい状況が続いている。

業種別にみると、来期見通しでは、小売業、飲食店、不動産業で改善が見込まれている他は一時的に悪化しているが、来々期見通しでは全業種で改善に向かい、特に製造業、運輸・通信業、卸売業のD Iが高くなっている。

業界の景気(全業種)

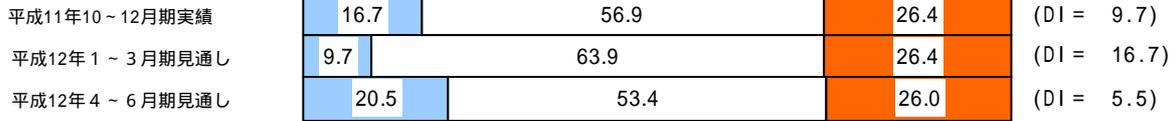


業界の景気(規模別)



業界の景気(業種別)

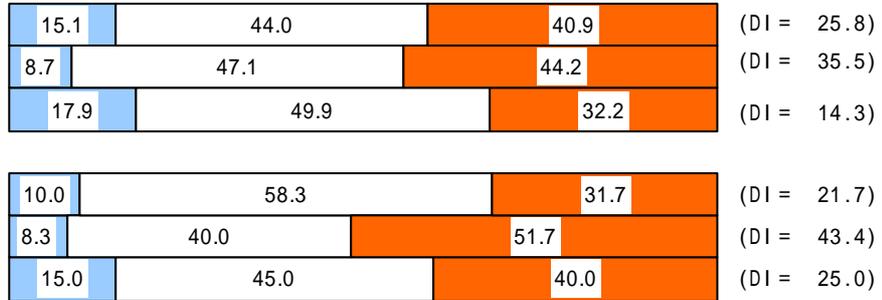
製造業



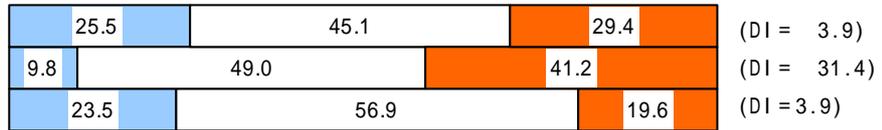
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



運輸・通信業



卸売業



小売業



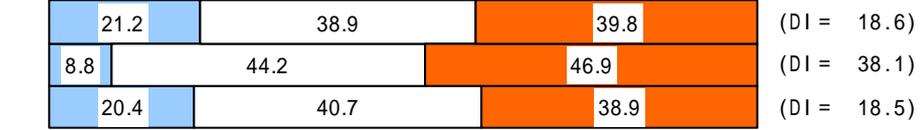
飲食店



不動産業



サービス業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

自社（事業所）の景気

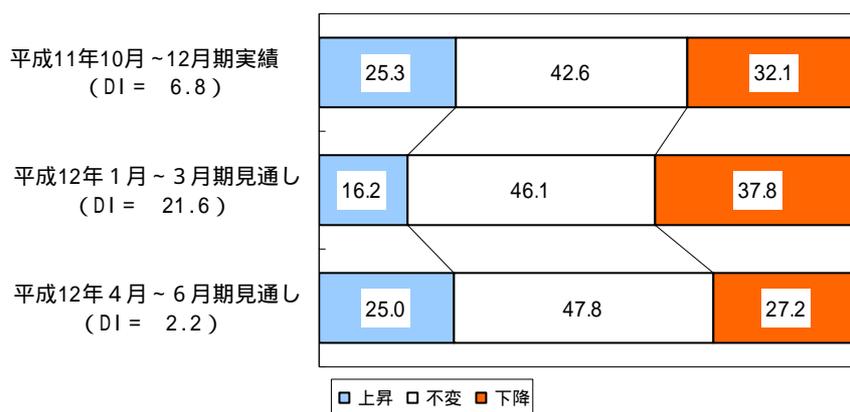
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 6.8 であり、来期見通しでは 21.6 と悪化するが、来々期見通しでは 2.2 と、再び改善する傾向にある。

今期実績の 6.8 は、前期実績DIの 16.9 と比べて改善しており、前回調査時の今期見通しDIが 8.9 であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

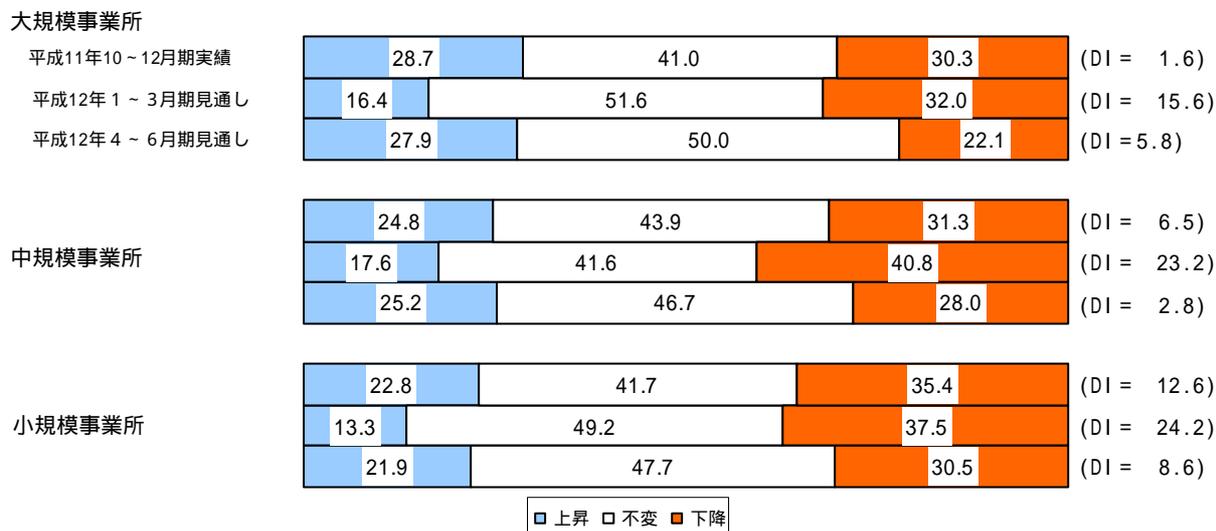
規模別では、大規模事業所において、今期実績DI 来々期見通しDIが 1.6 5.8 と改善するが、小規模事業所では、12.6 8.6 と、改善のペースは鈍い。

業種別にみると、今期実績では、製造業、運輸・通信業、卸売業で「上昇」が「下降」を上回る一方で、建設業、飲食店、不動産業では、DIが低く、業種によるばらつきがみられる。また、来々期見通しでは、建設業で今期よりも悪化すると見込んでいる他は、全ての業種で今期よりも改善すると見込んでおり、特に飲食店、不動産業の改善幅が大きい。

事業所の景気(全業種)

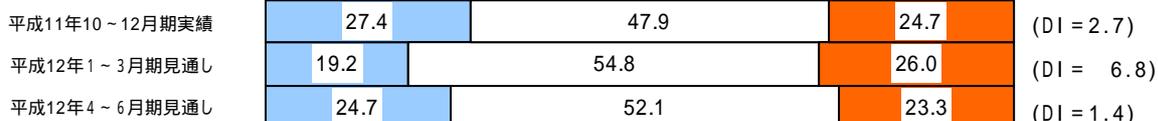


事業所の景気(規模別)



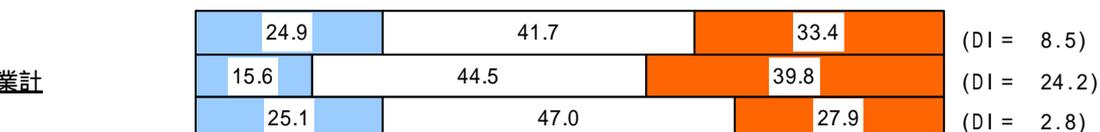
事業所の景気(業種別)

製造業

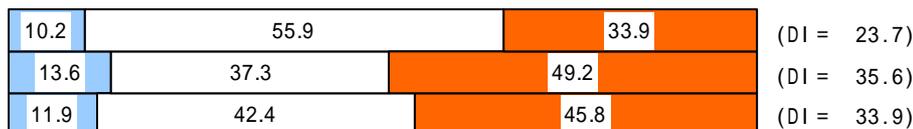


非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



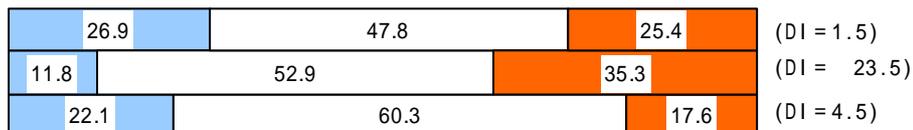
建設業



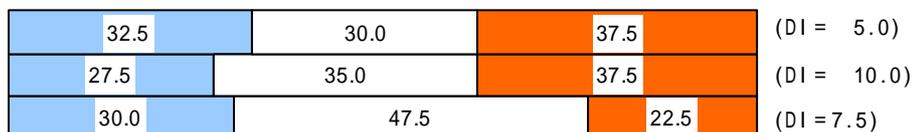
運輸・通信業



卸売業



小売業



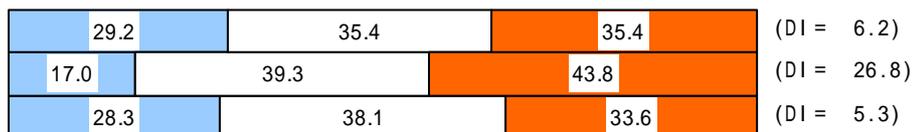
飲食店



不動産業



サービス業



□ 上昇 □ 不変 ■ 下降

生産・売上

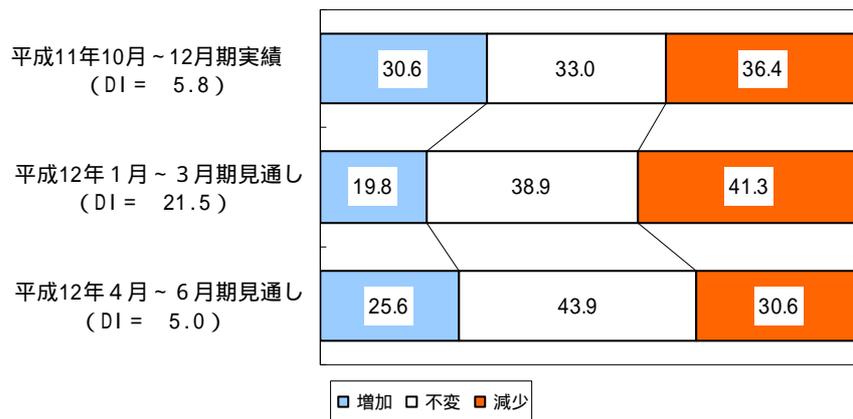
生産や売上に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 5.8 であり、来期見通しでは 21.5 と悪化するが、来々期見通しでは 5.0 と、改善して今期とほぼ同じ水準になると見込まれている。

今期実績の 5.8 は、前期実績D Iの 16.4 と比べると改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 8.9であったことから、前期から今期にかけては、やや予想を上回って改善したものとみられる。

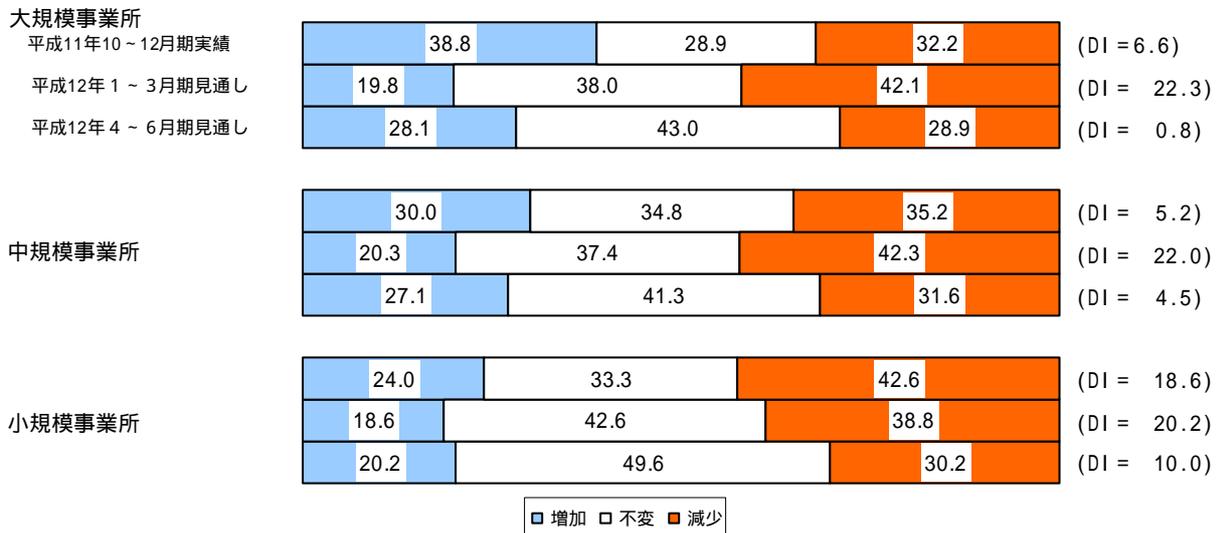
規模別では、今期見通しD I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で6.6 0.8 と落ちこむのに対し、小規模事業所では 18.6 10.0 と改善し、規模による格差は縮まる傾向にある。

業種別にみると、不動産を除く全業種で、冬期の閑散期にあたる来期に悪化すると見込んでいるが、来々期見通しでは、建設業と飲食店でD Iが低いものの、運輸・通信業、卸売業、飲食店、不動産で今期よりも改善すると見込んでいる。

生産・売上(全業種)

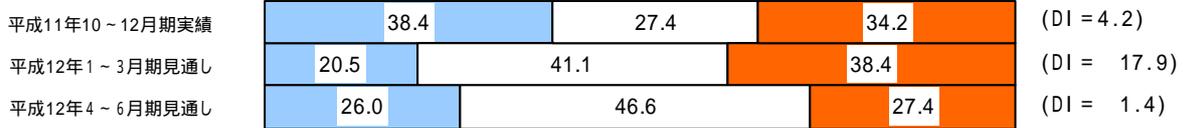


生産・売上(規模別)



生産・売上(業種別)

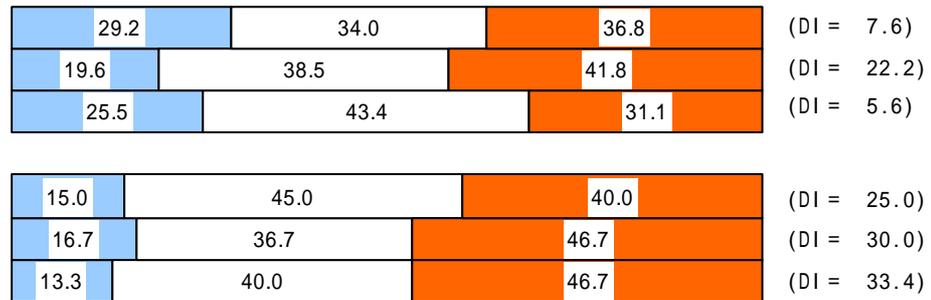
製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



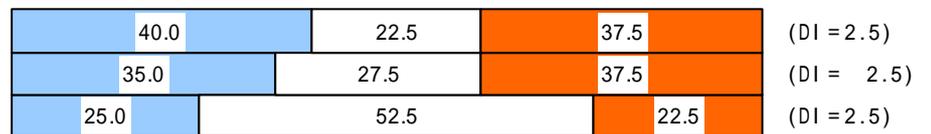
運輸・通信業



卸売業



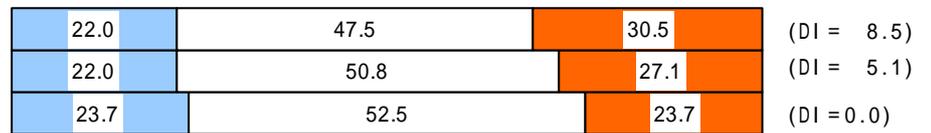
小売業



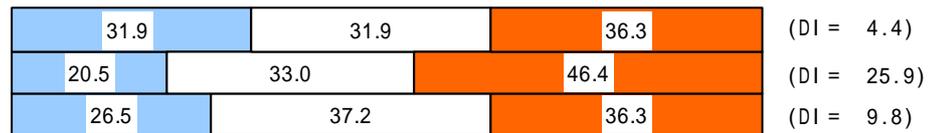
飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

経常利益

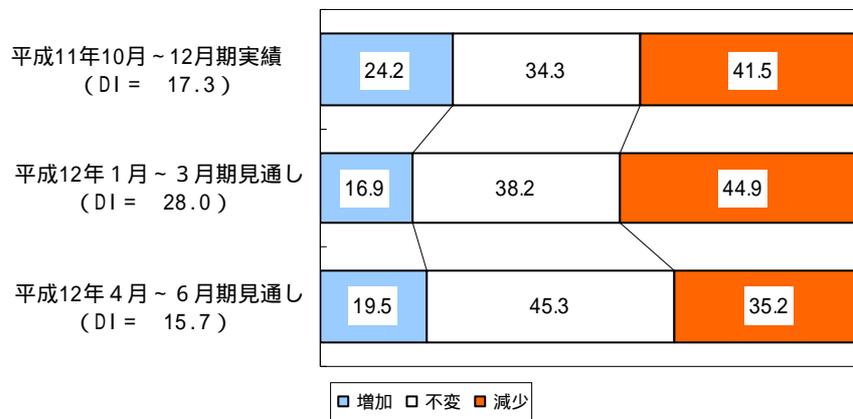
経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績で 17.3、来期見通しでは 28.0、来々期見通しでは 15.7と、来期に悪化が見込まれているものの、来々期には改善することが予想されている。来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 35.2%あり、厳しい状況が続くとみられる。

今期実績の 17.3 は、前期実績D Iの 26.7と比べると改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 19.5であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

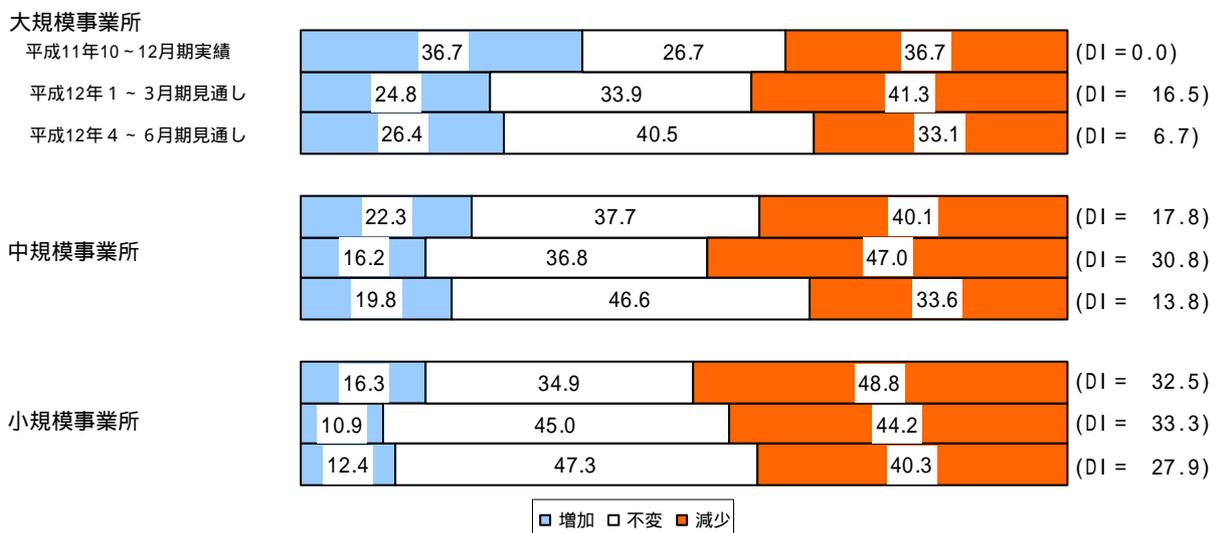
規模別では、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 0.0 6.7と悪化が見込まれているのに対し、中規模事業所で 17.8 13.8、小規模事業所では 32.5 27.9と改善しており、規模による格差は縮小するとみられる。

業種別にみると、今期実績では、建設業、飲食店のD Iが低く、製造業、卸売業、小売業のD Iが高い。来期見通しでは、運輸・通信業、卸売業の落ちこみが激しいものの、来々期には、製造業、建設業、サービス業を除く全業種で、今期よりも改善すると見込んでいる。

経常利益(全業種)

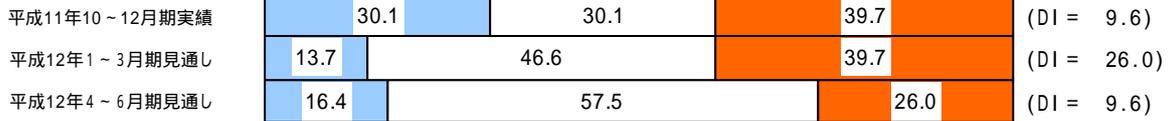


経常利益(規模別)

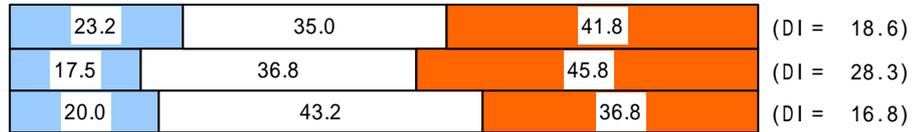


経常利益(業種別)

製造業

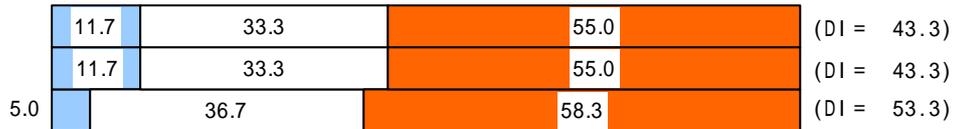


非製造業計

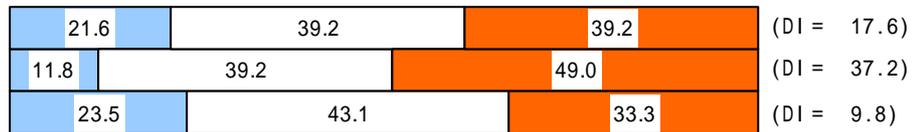


(以下、非製造業の内訳)

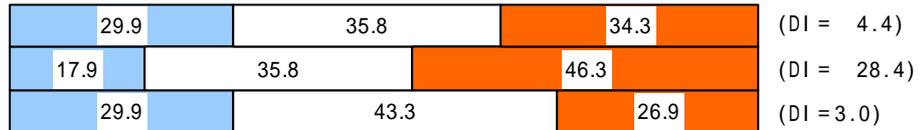
建設業



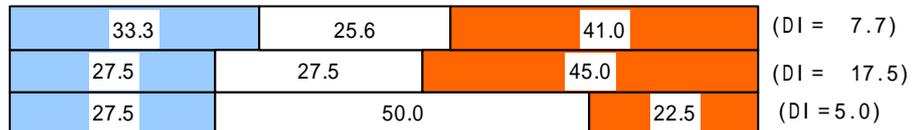
運輸・通信業



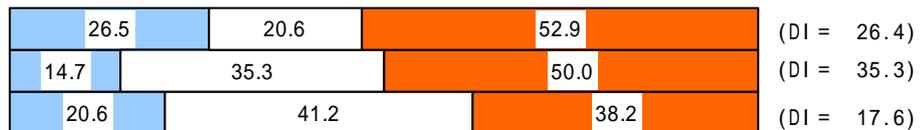
卸売業



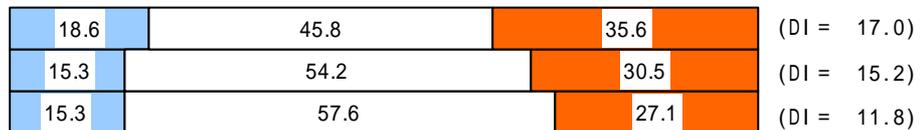
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

設備投資

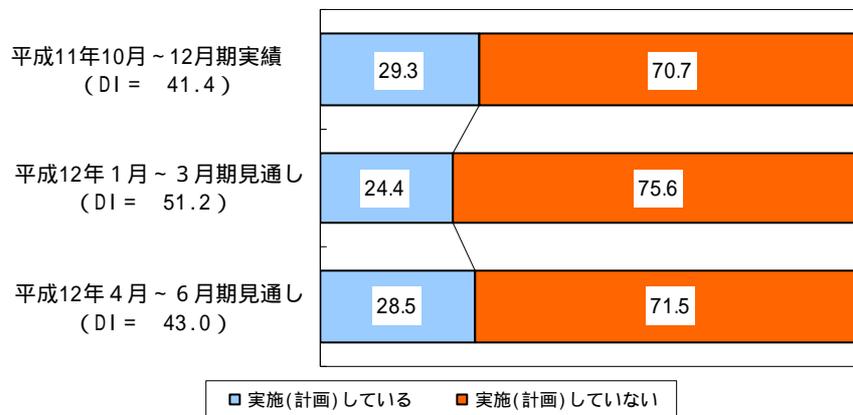
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で29.3%の事業所が何らかの設備投資を実施し、来期見通しで24.4%、来々期見通しでは28.5%の事業所が何らかの設備投資を計画している。来期にかけて一時的に微減しているが、来々期には今期とほぼ同じ水準まで持ちなおすとみられている。

前回調査で今期設備投資を実施する見通しだった事業所が29.0%で、来期実施する見通しだった事業所が22.8%であり、前回調査と比べて、来期に設備投資を実施しようとする事業所がわずかに増加している。

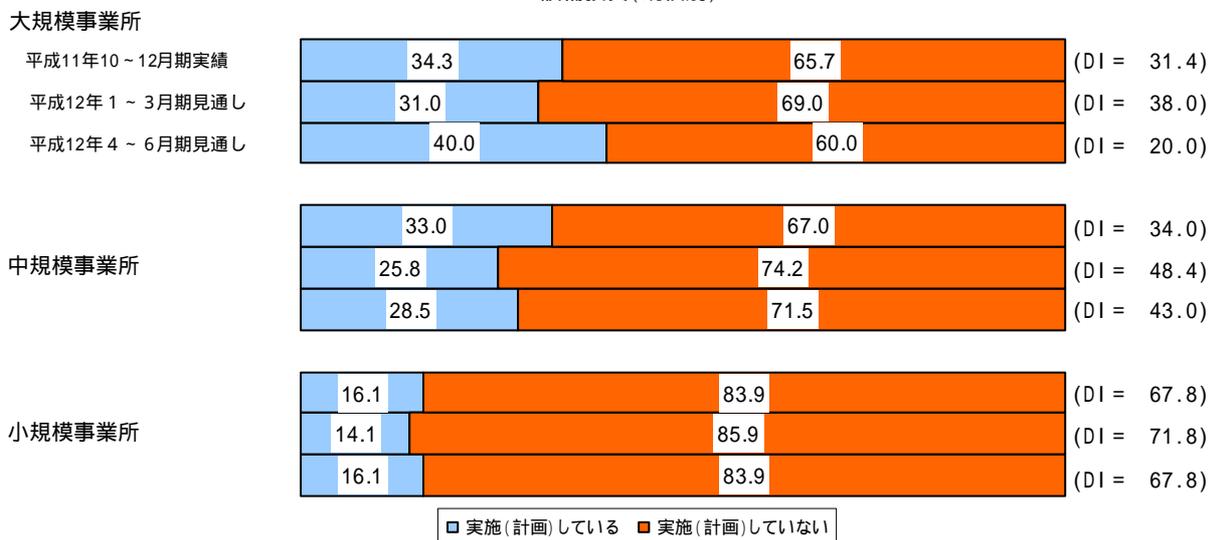
規模別では、大規模事業所で34.3%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では16.1%にとどまっている。来期見通し、来々期見通しでもほぼ同様であり、小規模事業所において依然として設備投資が手控えられていることがわかる。

業種別にみると、飲食店で、今期、設備投資を実施した事業所の割合が比較的大きく、建設業ではその割合が小さい。来期、来々期見通しでは、卸売業で設備投資を計画している事業所が減り、飲食店で設備投資を計画している事業所が増える他は、ほぼ横ばいとなっている。

設備投資(全業種)

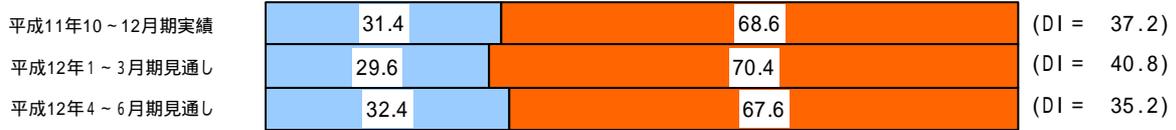


設備投資(規模別)



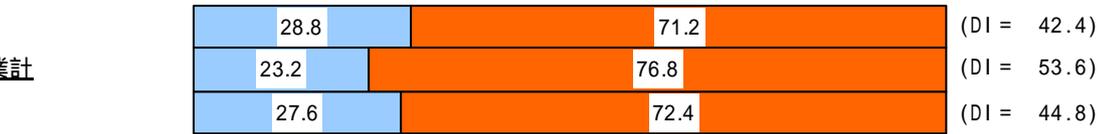
設備投資(業種別)

製造業

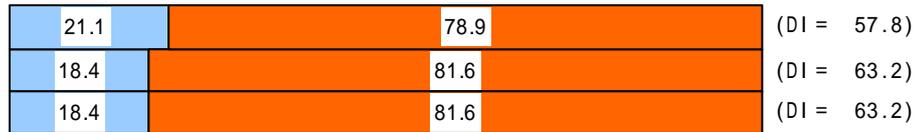


非製造業計

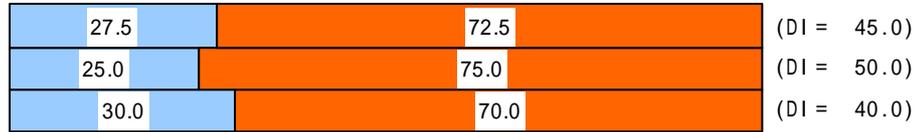
(以下、非製造業の内訳)



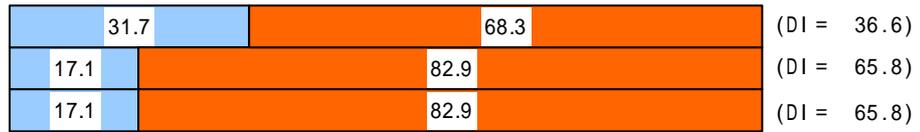
建設業



運輸・通信業



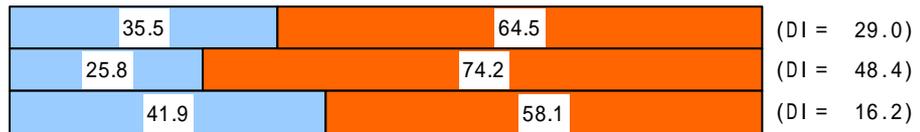
卸売業



小売業



飲食店



不動産業



サービス業



□ 実施(計画)している ■ 実施(計画)していない

雇用人員

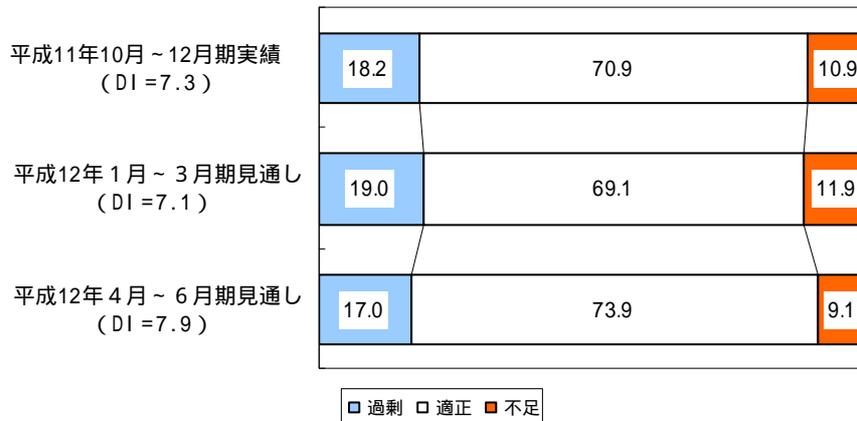
雇用人員に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で7.3、来期見通しでは7.1、来々期見通しでは7.9と、「過剰」が「不足」を上回る厳しい状態が続いており、雇用人員の過剰感は今後も解消しないものとみられる。

今期実績の7.3は、前期実績D Iの14.0と比べると過剰感が改善しており、前回調査時の今期見通しD Iが7.2であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感はほぼ予想通りに改善されたという状況がうかがえる。

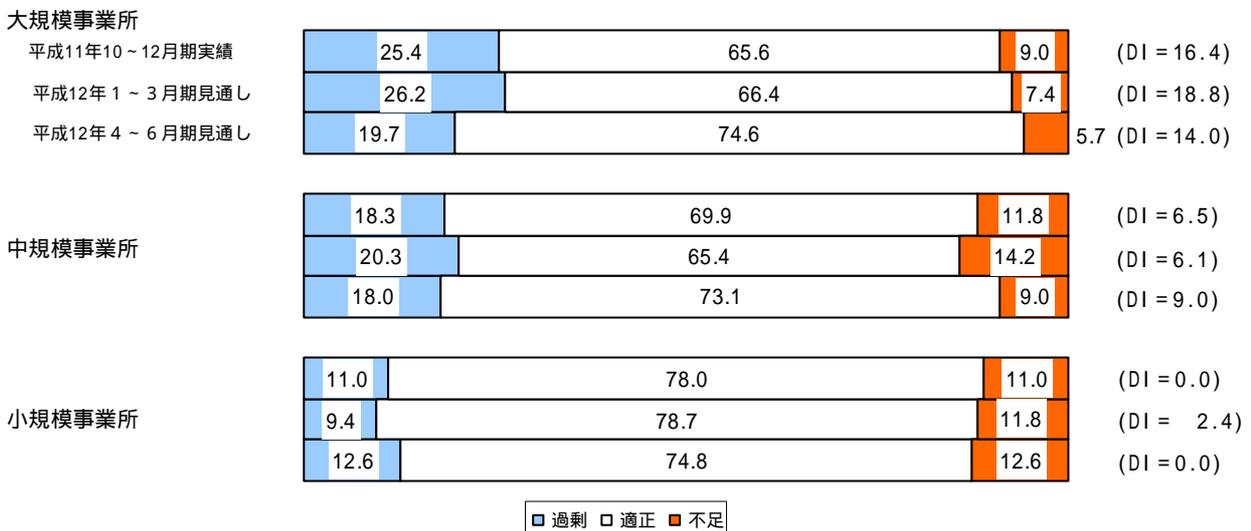
規模別では、D Iでみると、大規模事業所の過剰感が実績・見通しとも強く、小規模事業所では、実績・見通しともほぼ適正とみられている。「過剰」と答えた事業所の割合をみると、大規模事業所では今期から来々期にかけて減少するが、小規模事業所ではほぼ横ばいである。

業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、小売業で過剰感が強く、運輸・通信業、不動産業では過剰感が弱い。来々期見通しでは、建設業で過剰感が強まり、小売業で過剰感が弱まる他は、おおむね今期と変わらない状況とみられる。

雇用人員(全業種)

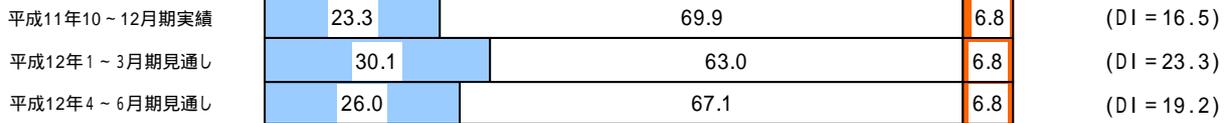


雇用人員(規模別)



雇用人員(業種別)

製造業



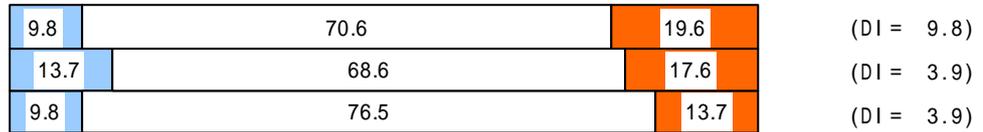
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

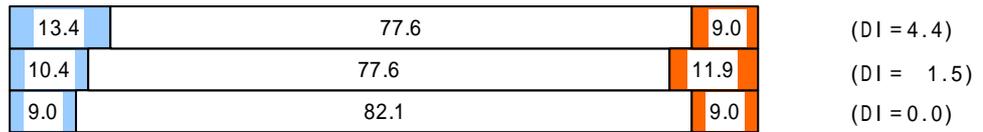
建設業



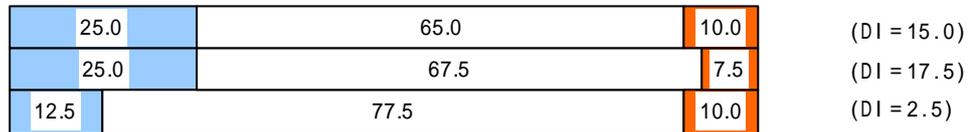
運輸・通信業



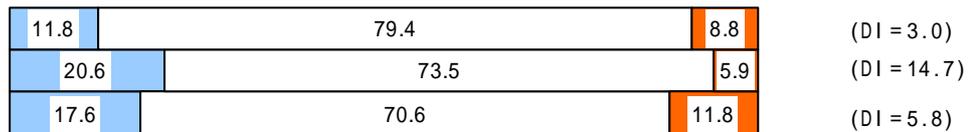
卸売業



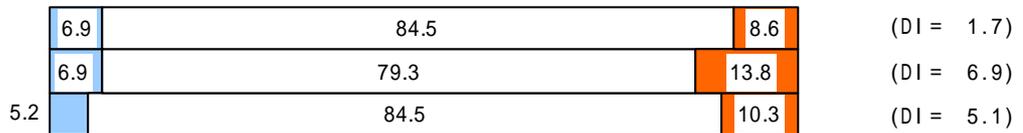
小売業



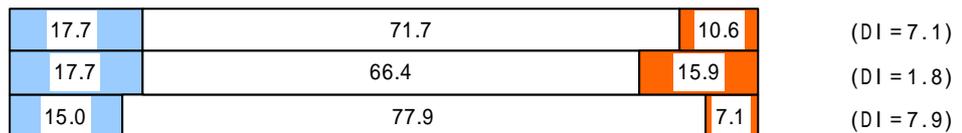
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

製(商)品在庫

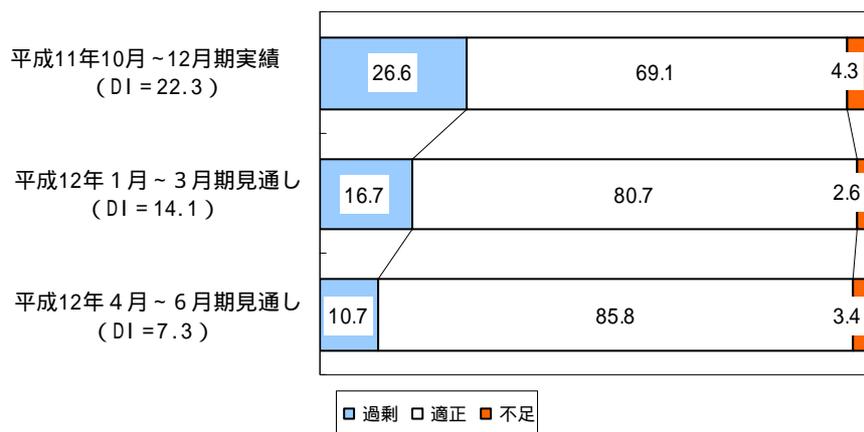
製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で22.3、来期見通しでは14.1、来々期見通しでは7.3と、過剰感は弱まっていくものとみられる。来々期見通しで85.8%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられる。

今期実績D Iの22.3は、前期実績D Iの21.1と比べるとほぼ横ばいである。前回調査時の今期見通しD Iが15.4であったことから、現状ではまだ思うようには在庫整理が進んでいない状態がうかがえる。

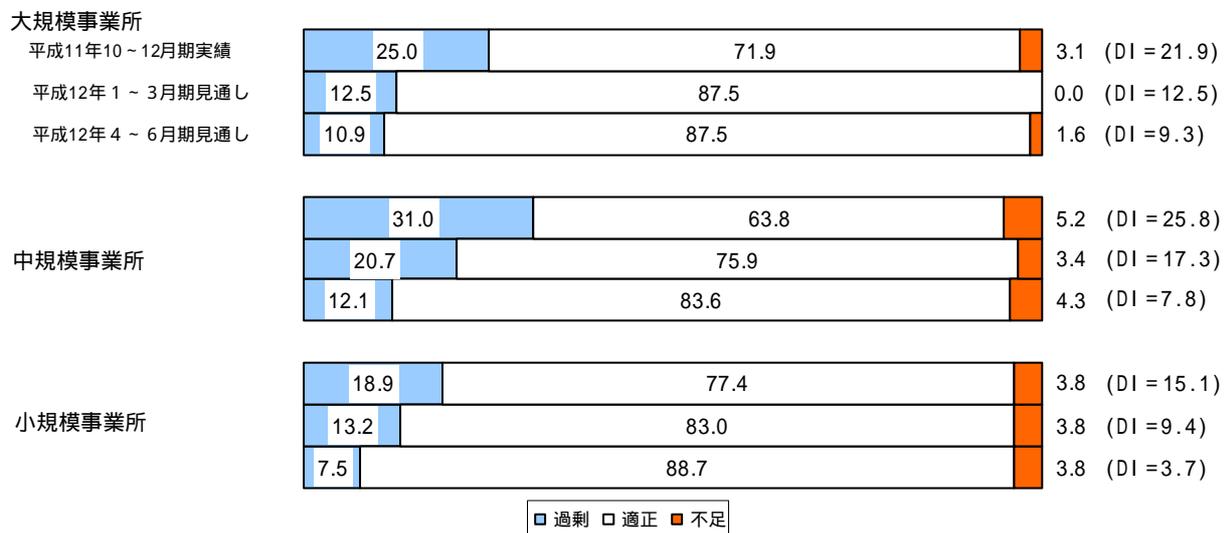
規模別では、大規模事業所や中規模事業所では、依然として過剰感が強いが、小規模事業所では、来々期見通しD Iが3.7となるなど、比較的過剰感は弱い。

業種別にみると、今期実績では、卸売業、小売業で過剰感が強い。来期見通しでは、建設業、小売業の過剰感が強く、来々期見通しでは、建設業の過剰感が強い。建設業と運輸・通信業を除けば今期から来々期にかけて在庫は減少すると見込まれている。

製(商)品在庫(全業種)

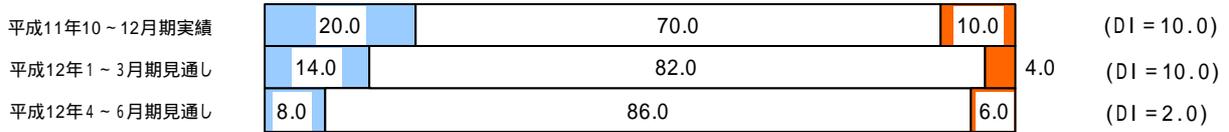


製(商)品在庫(規模別)



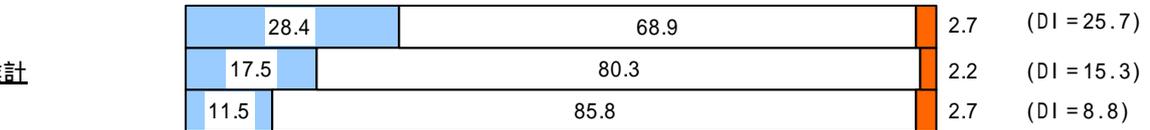
製(商)品在庫(業種別)

製造業

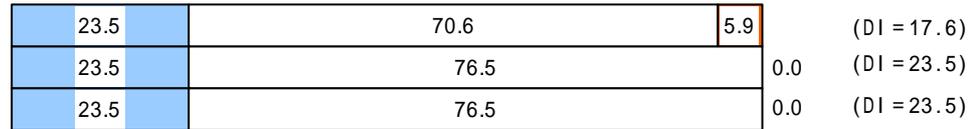


非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



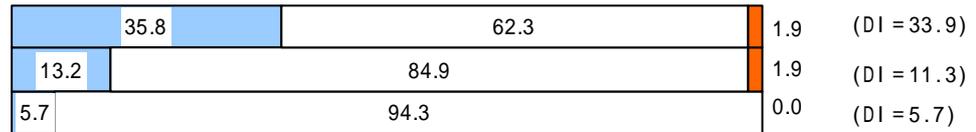
建設業



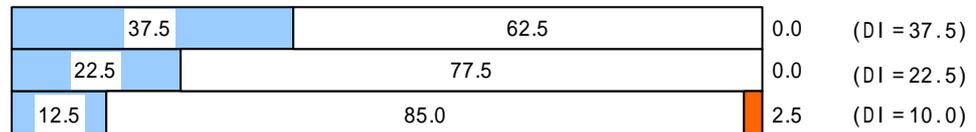
運輸・通信業



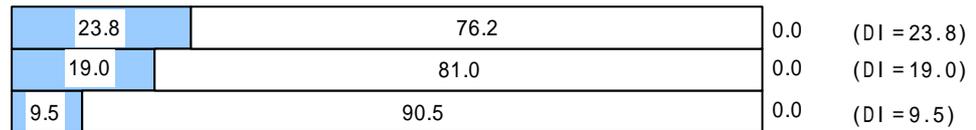
卸売業



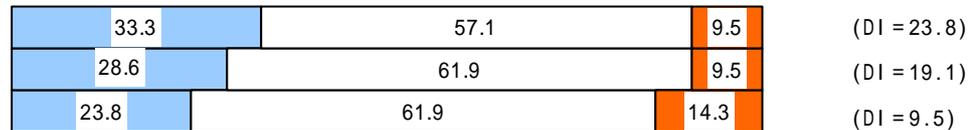
小売業



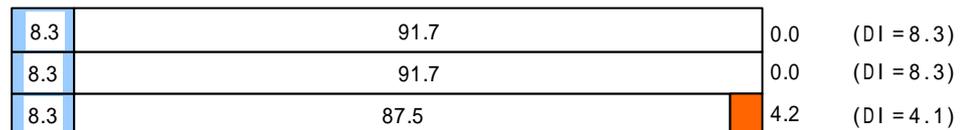
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

製（商）品価格

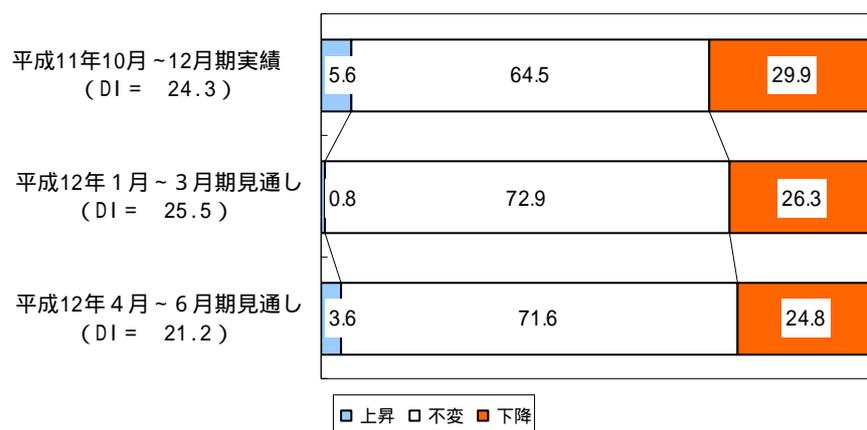
製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 24.3、来期見通しでは 25.5、来々期見通しでは 21.2 とほぼ横ばいとなっている。また、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 5.6%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 29.9%に上っているなど、製（商）品価格は、依然として下降傾向にある。

今期実績の 24.3 は、前期実績DIの 24.0 と比べるとほぼ横ばいである。前回調査時の今期見通しDIが 23.6 であり、製（商）品価格の下降傾向は予想通り変わっていない。

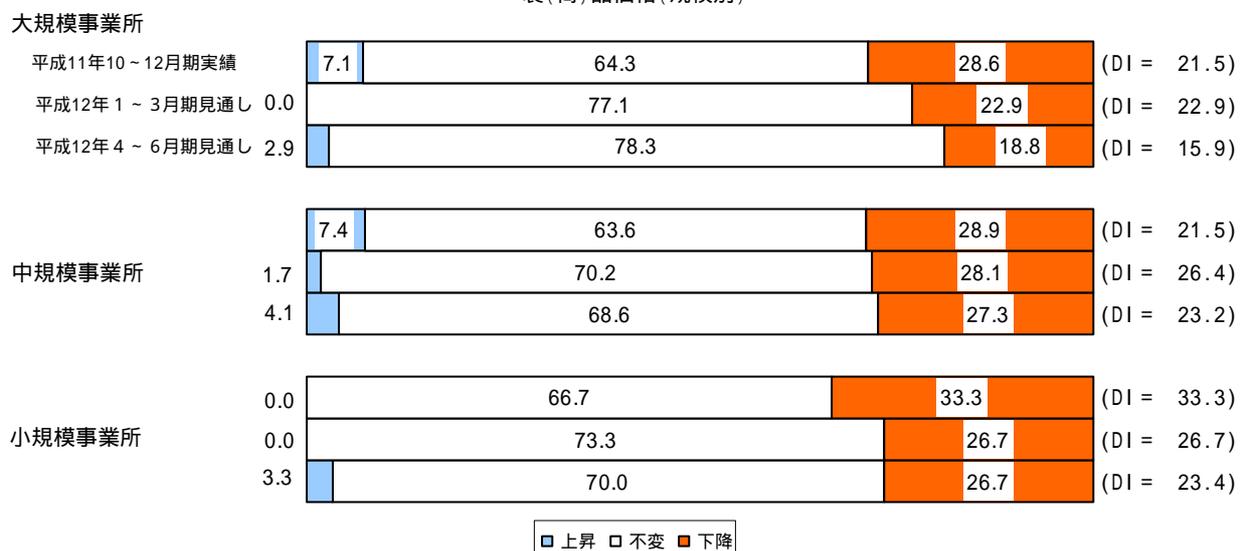
規模別にみると、小規模事業所の今期実績で 33.3 と低く、大規模事業所の来々期見通しで 15.9 と比較的高い他は、規模による差異はあまりみられない。

業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業、飲食店は、比較的下降の割合が小さいものの、建設業、不動産業、サービス業では、下降の割合が依然として大きくなっている。来期、来々期見通しでは、建設業、小売業、不動産業、サービス業では今期より下降割合が縮小するが、製造業、卸売業では、下降割合が大きくなると見込まれている。

製（商）品価格(全業種)

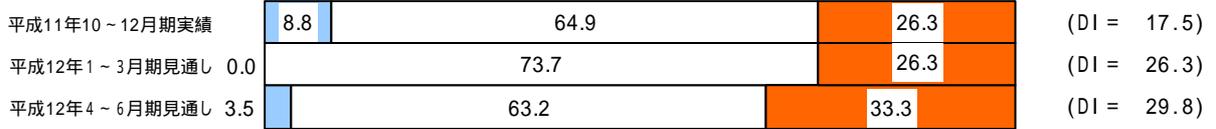


製（商）品価格(規模別)



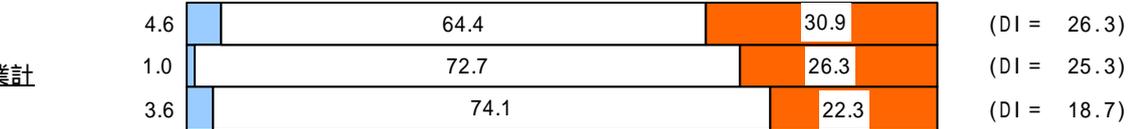
製(商)品価格(業種別)

製造業

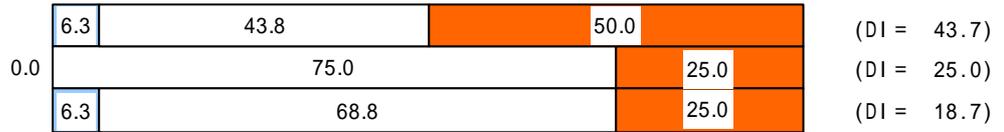


非製造業計

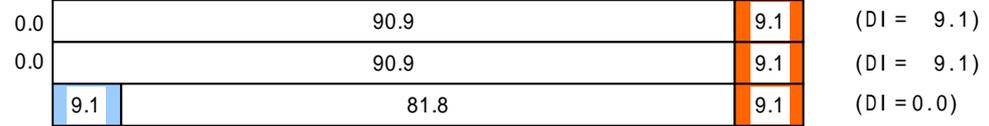
(以下、非製造業の内訳)



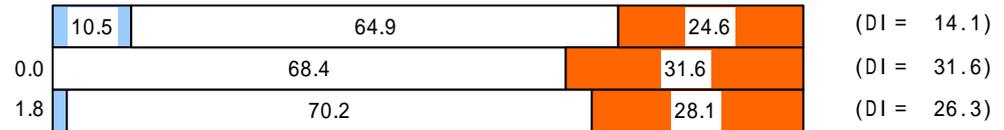
建設業



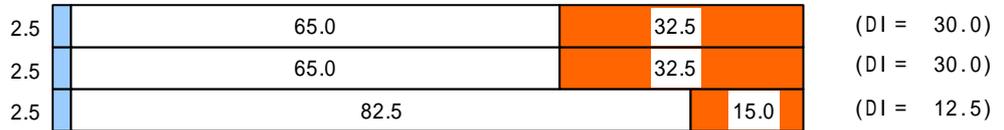
運輸・通信業



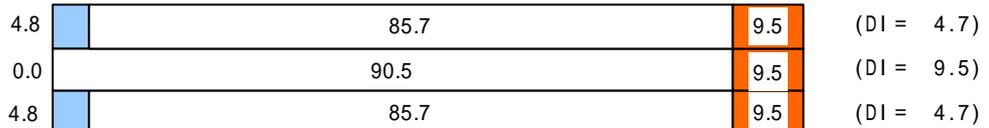
卸売業



小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

原材料価格

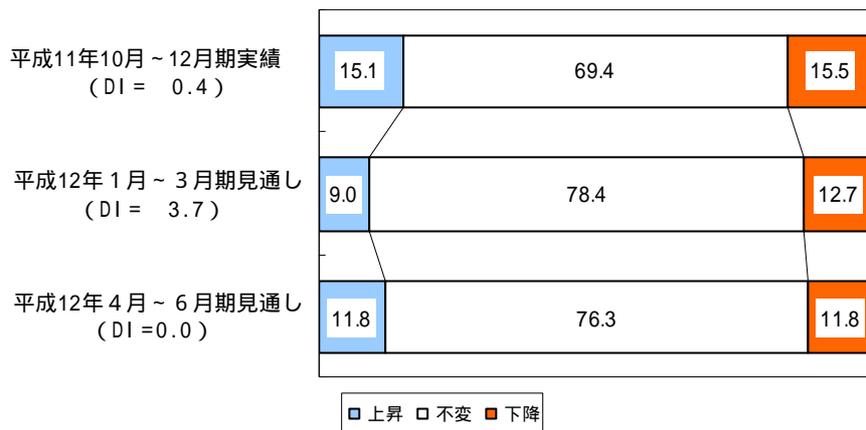
原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 0.4、来期見通しでは 3.7、来々期見通しでは0.0とほぼ横ばいであり、原材料価格はほぼ横ばいであるとみられる。

今期実績の 0.4 は、前期実績D Iの5.2と比べると下降している。前回調査時の今期見通しD Iが11.3であったことから、原材料価格は予想に反して下降したとみられる。

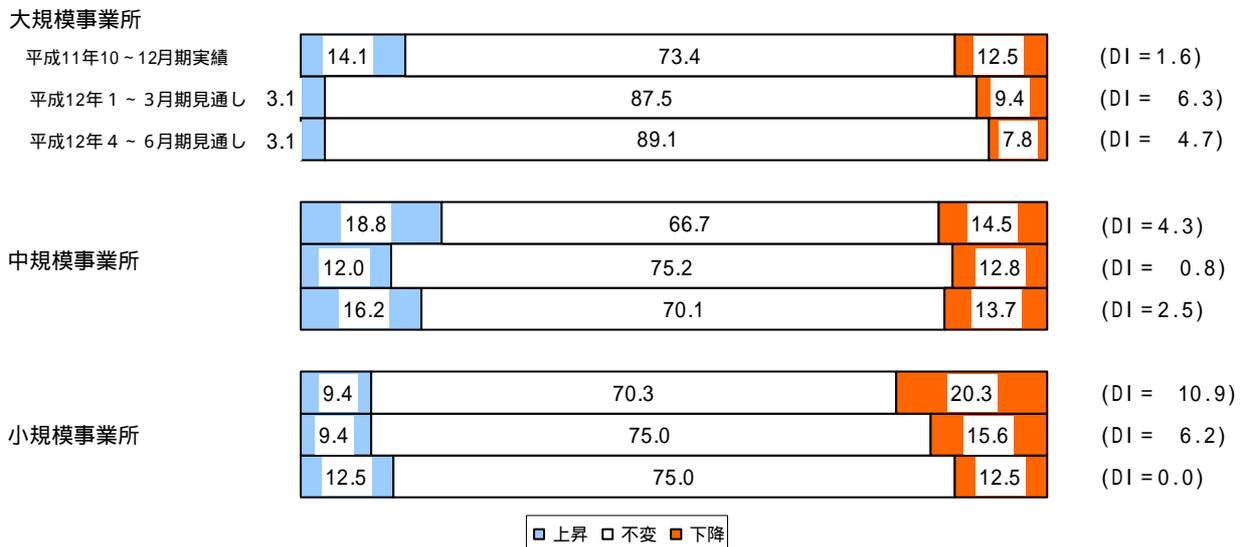
規模別では、今期実績では、小規模事業所のD Iが 10.9と大規模事業所の 1.6に比べて低いが、来々期見通しでは大規模事業所のD Iが 4.7と小規模事業所の0.0よりも低くなるとみられる。

業種別にみると、今期実績では、製造業で原材料価格が上昇し、建設業、不動産業では、原材料価格が低下している。来期、来々期見通しでは、不動産業でD Iが上昇すると見込んでいる他は、ほぼ、今期と同じ水準で推移するものとみられる。

原材料価格(全業種)

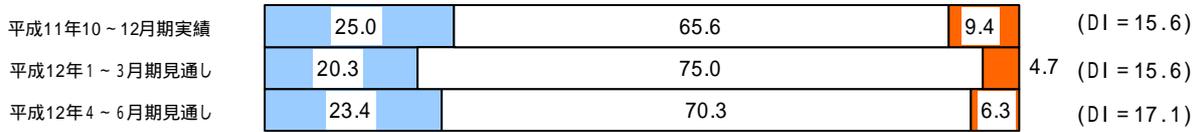


原材料価格(規模別)

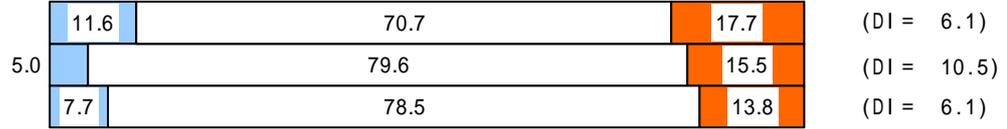


原材料価格(業種別)

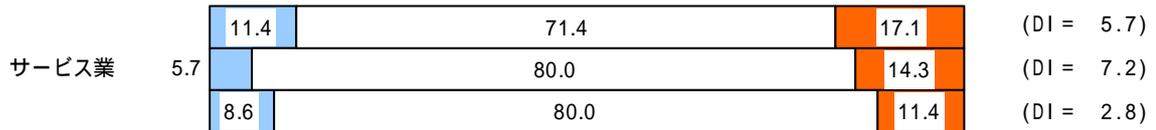
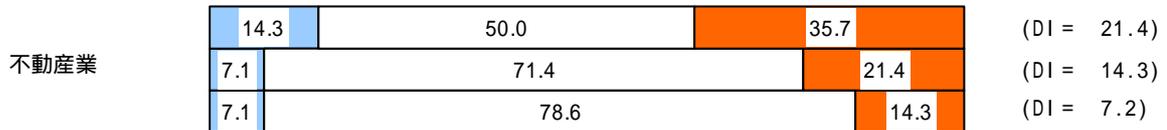
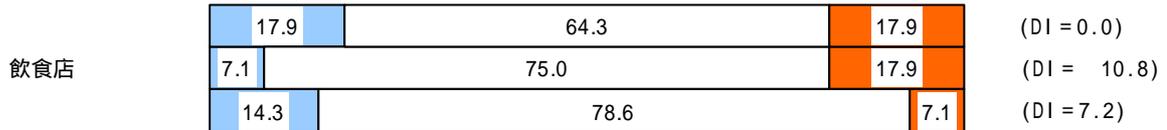
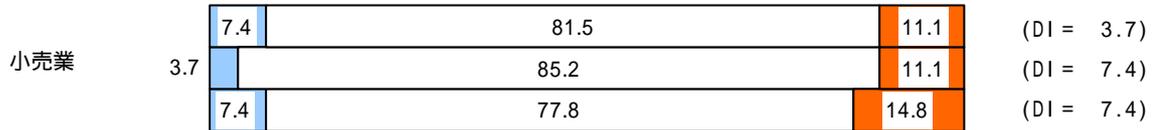
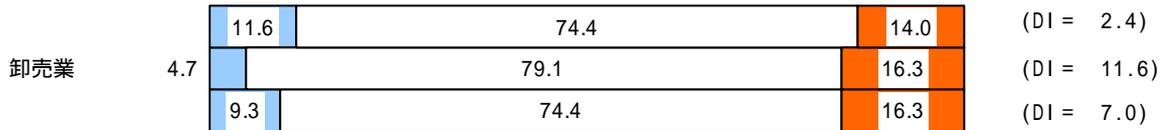
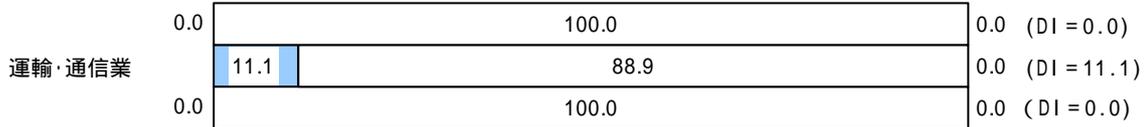
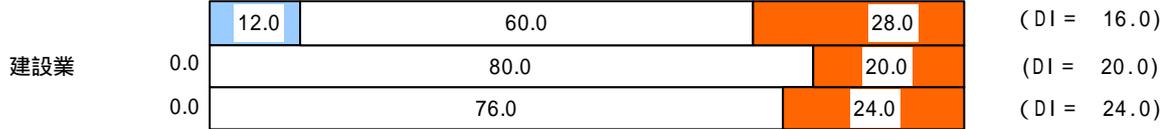
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

資金繰り

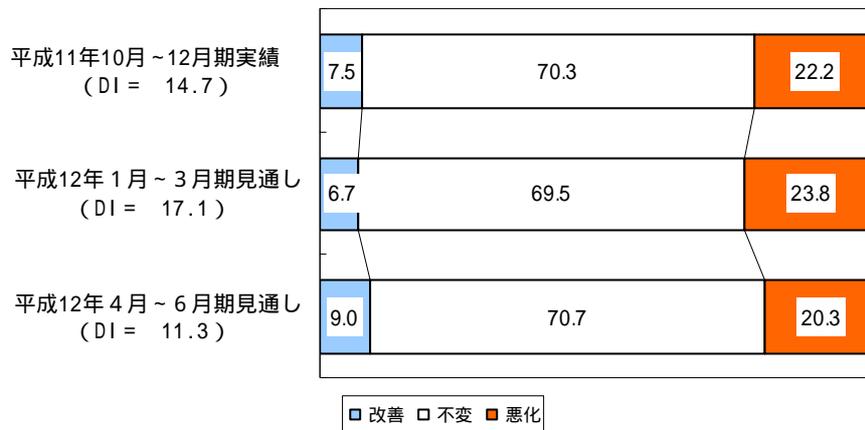
資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 14.7、来期見通しでは 17.1、来々期見通しでは 11.3 と来期に下降するものの、来々期は上昇するとみられる。来々期は、今期に比べて「改善」が増え、「悪化」が減っており、資金繰りに関しては、やや改善していくものとみられる。

今期実績の 14.7 は、前期実績D Iの 15.3 と比べるとほぼ横ばいである。前回調査時の今期見通しD Iが 18.5 であったことから、資金繰りは予想よりも悪化しなかったことがうかがえる。

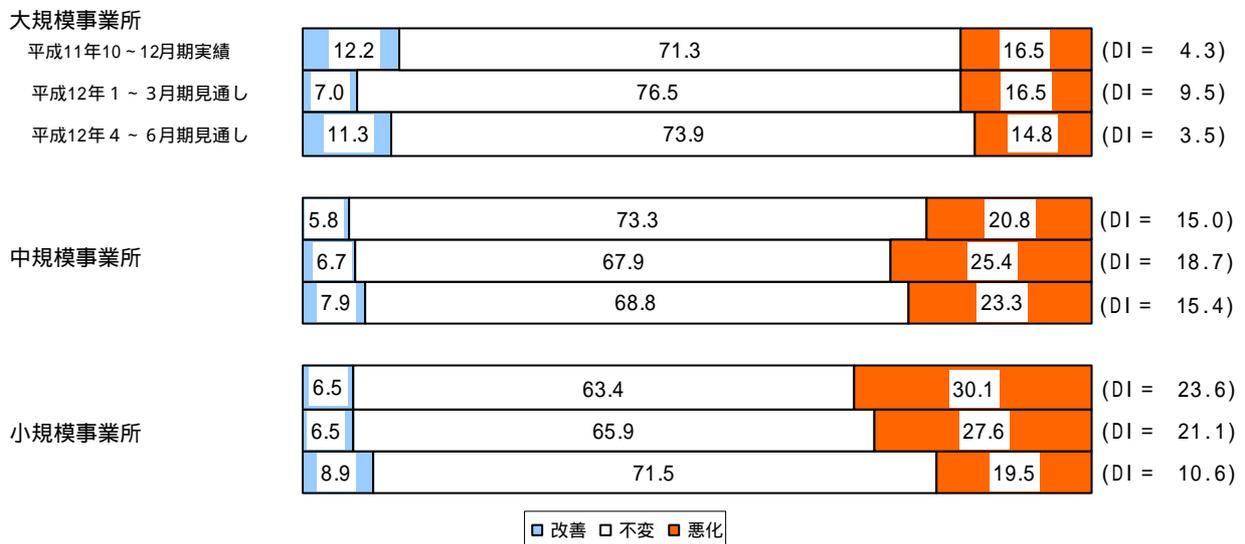
規模別では、大規模事業所と小規模事業所では、実績、見通しを問わず、D I 値の開きが大きい、その差は縮小傾向にある。

業種別にみると、今期実績において、建設業、飲食店のD Iが低く、来期・来々期見通しでは、建設業、飲食店、不動産業のD Iが低くなっており、これらの業種を中心に引き続き資金繰りが厳しい状態が続くとみられるが、卸売業では来々期見通しD Iがプラスに転じ、資金繰りの悪化に歯止めがかかるとみられる。

資金繰り(全業種)

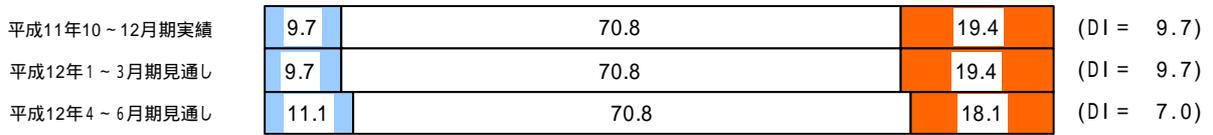


資金繰り(規模別)

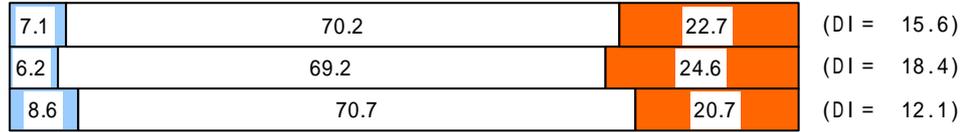


資金繰り(業種別)

製造業



非製造業計

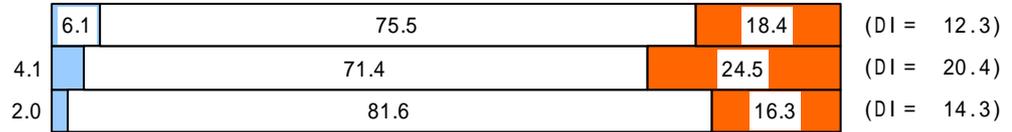


(以下、非製造業の内訳)

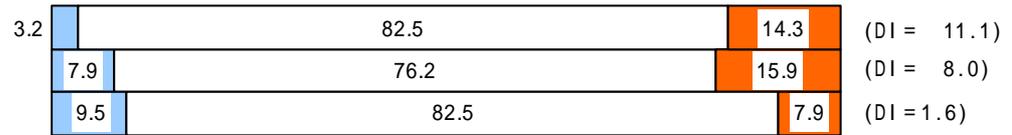
建設業



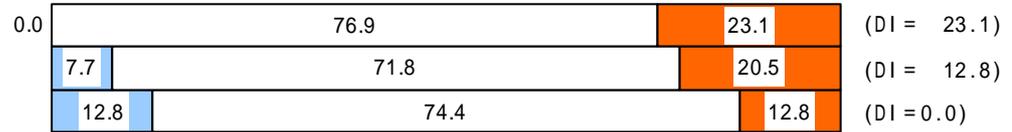
運輸・通信業



卸売業



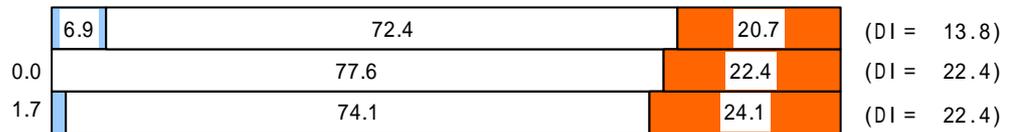
小売業



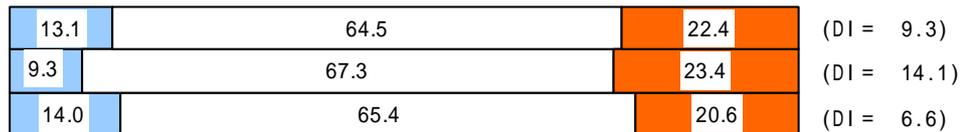
飲食店



不動産業



サービス業



■ 改善 □ 不変 ■ 悪化

労働時間

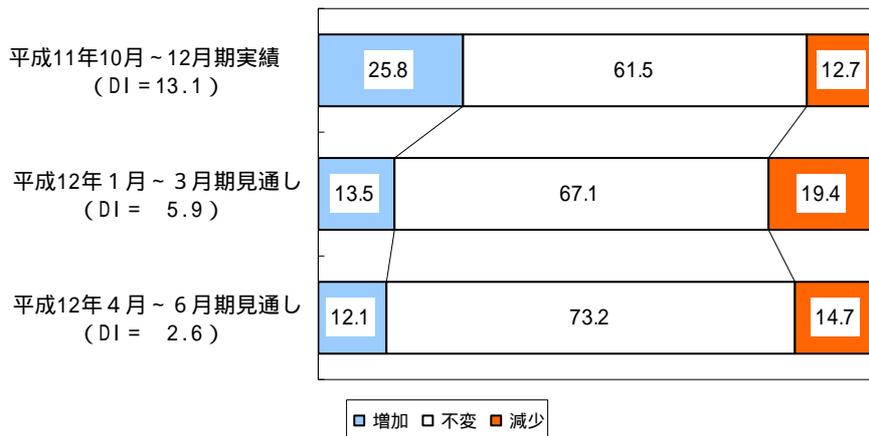
労働時間に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 13.1、来期見通しでは 5.9、来々期見通しでは 2.6 と減少傾向にある。「不変」と答えた事業所の割合が、今期実績で 61.5%、来期見通しで 67.1%、来々期見通しで 73.2%と増加しており、労働時間については、昨年末に一時的な増加があったものの、その後はほとんど変化しないと考えている企業が多い。

今期実績の 13.1 は、前期実績D Iの 3.4 と比べて増加している。前回調査時の今期見通しD Iが11.1であったことから、予想よりも労働時間が増加したとみられる。

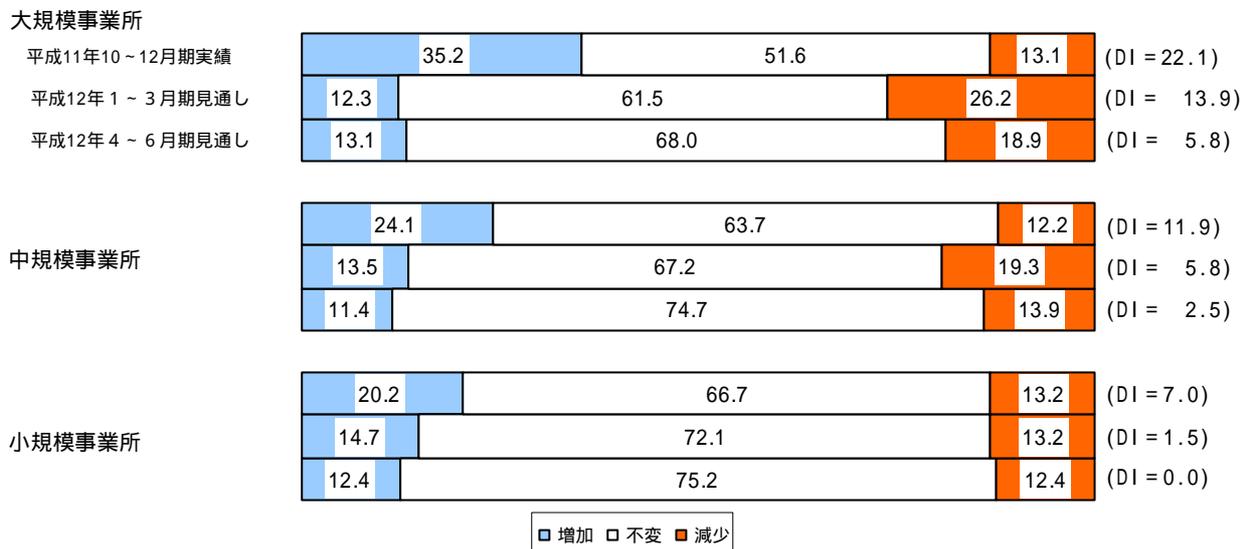
規模別では、大規模事業所・中規模事業所では、前回調査時の予想よりも今期実績D Iが高く、来期・来々期見通しD Iが低くなっているが、小規模事業所では、逆に予想よりも今期実績D Iが低く、増減の幅が小さくなっている。

業種別でみると、年末を含む今期実績では建設業を除く全業種で「増加」が「減少」を上回ったが、来々期に「増加」が「減少」を上回るのは、運輸・通信業、小売業、不動産業となっている。

労働時間(全業種)

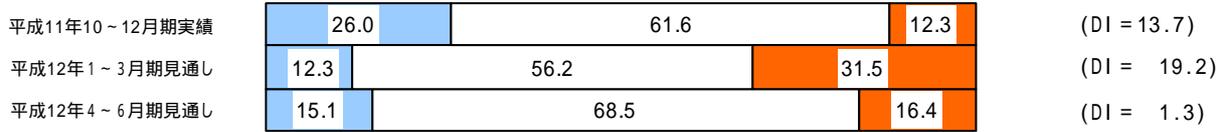


労働時間(規模別)



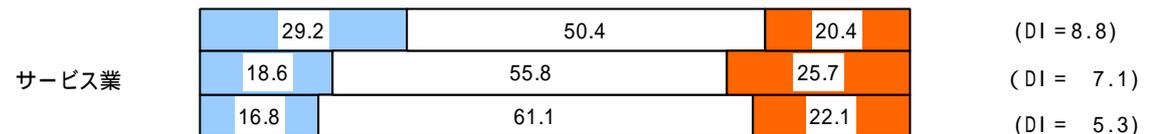
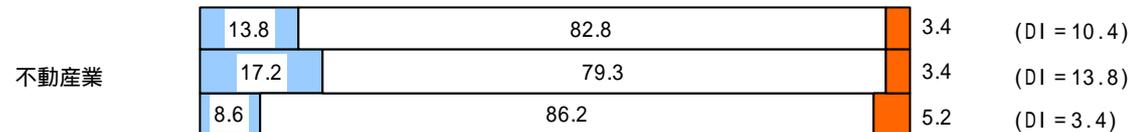
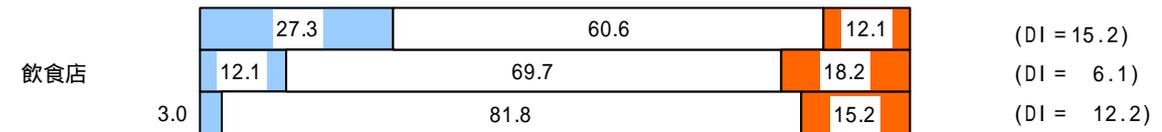
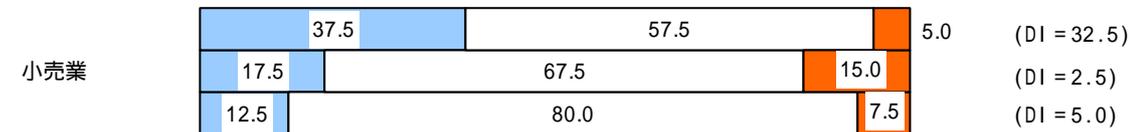
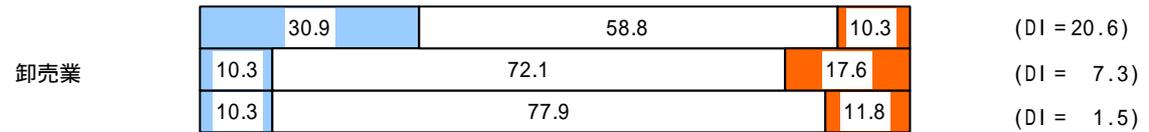
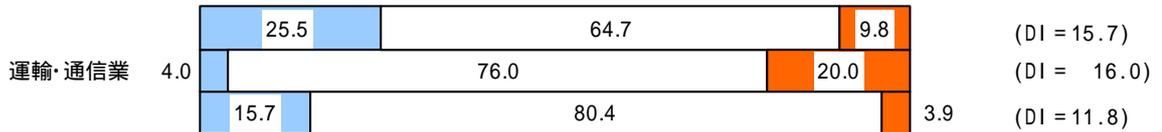
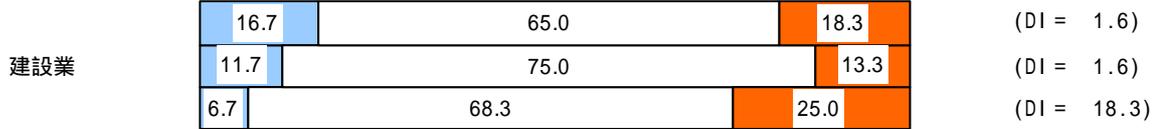
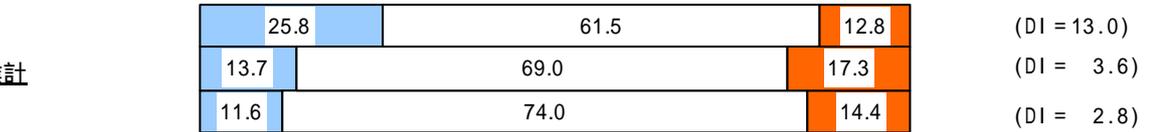
労働時間(業種別)

製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

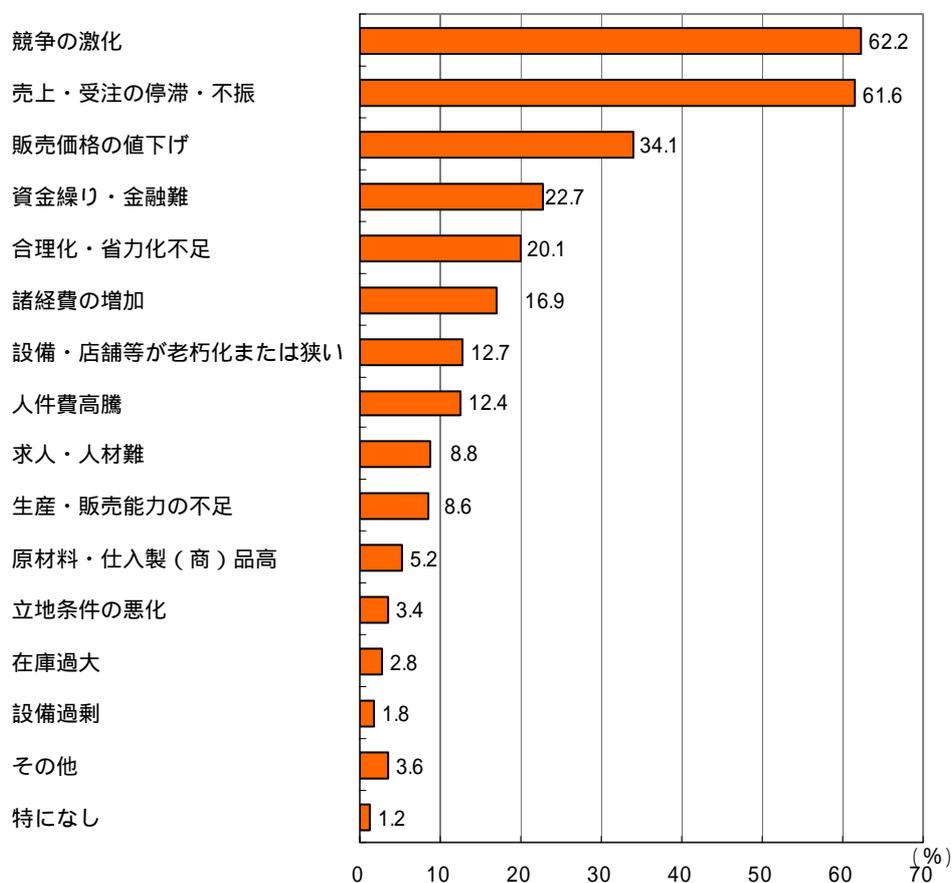
経営上の課題

当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化（62.2%）」「売上・受注の停滞・不振（61.6%）」「販売価格の値下げ（34.1%）」が、上位を占めた。個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸ばせない状況が続いているとみられる。以下、「資金繰り・金融難（22.7%）」「合理化・省力化不足（20.1%）」「諸経費の増加（16.9%）」と続き、売上の伸び悩みから、資金調達や利益確保が課題となっている状況がうかがえる。上位6位の内容は、前回調査と同じであり、順位に若干の変動はあるものの、割合はほとんど変化していない。

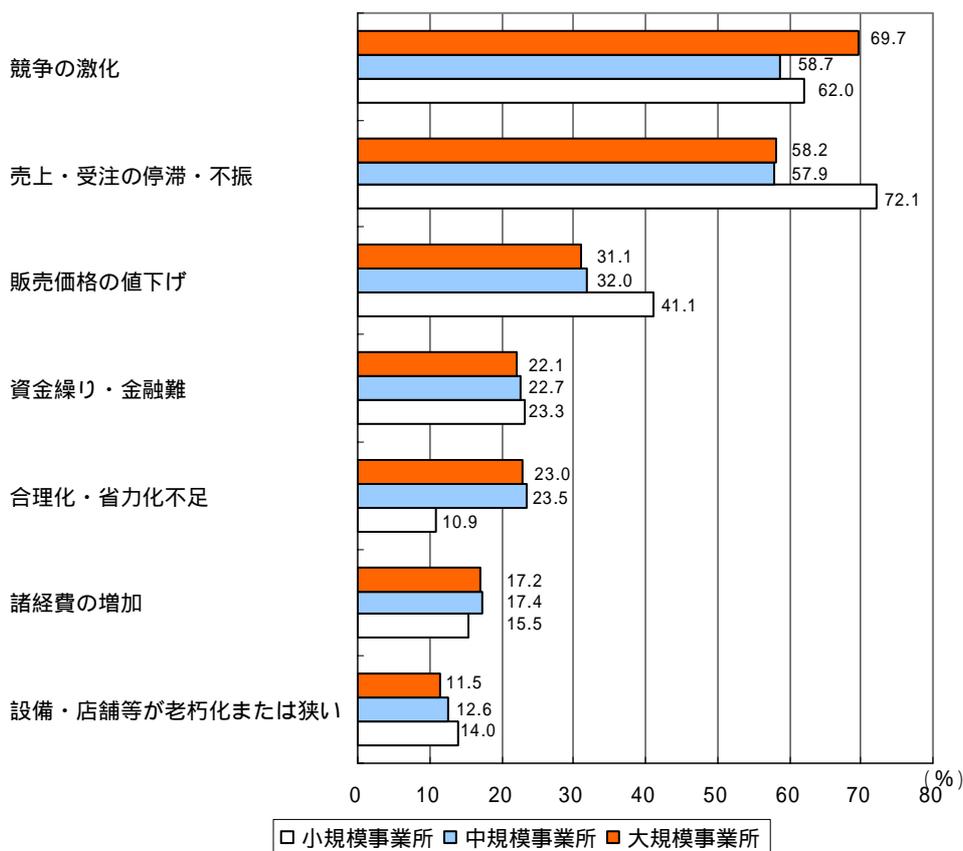
規模別では、前回調査に比べて、大規模事業所で「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が減少しており、小規模事業所では「資金繰りの悪化」に悩む事業所の割合がわずかに減少している。

業種別にみても全体の傾向とあまり変わらないが、製造業、建設業、飲食店では、「競争の激化」よりも「売上・受注の停滞・不振」の割合が大きかった。「競争の激化」の割合が大きいののは、卸売業（75.0%）、建設業（73.3%）、「売上・受注の停滞・不振」を挙げている割合が大きいののは、建設業（86.7%）、卸売業（66.2%）小売業（65.0%）となっている。

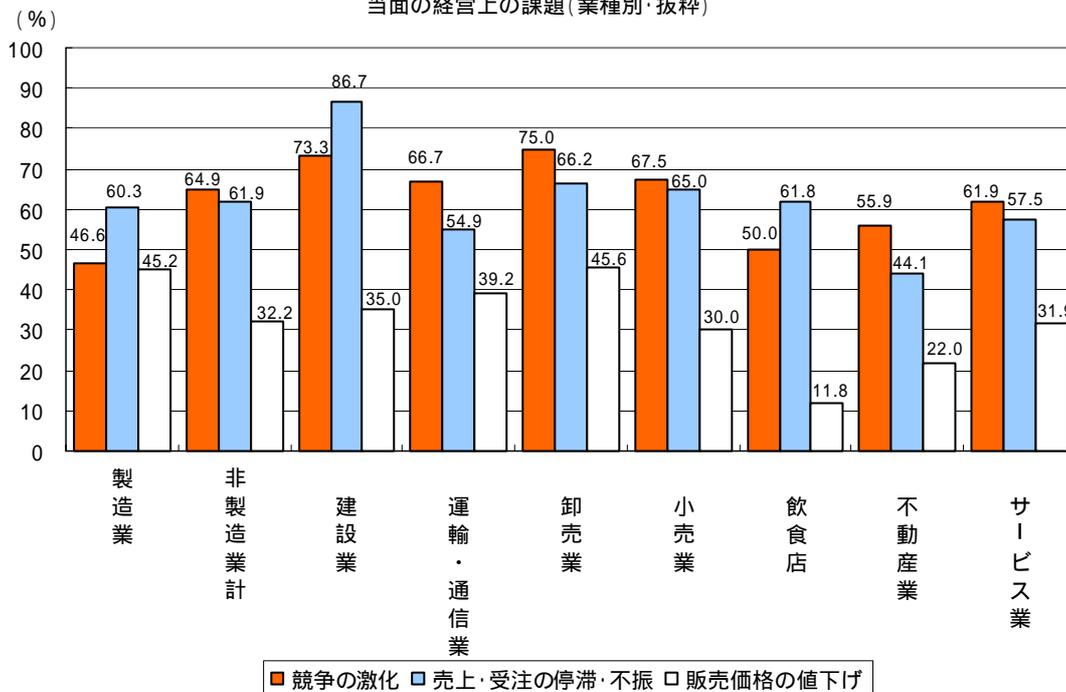
当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)



(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 12 年 1 月 14 日～2 月 4 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 32 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り
--

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 11 年 7 月～9 月期実績（以下、前期実績）で 16.9、平成 11 年 10 月～12 月期実績（以下、今期実績）では 9.7 と改善している。

C D（コンパクトディスク）製造業では、納期までの期間が短く、かつ、受注単価が下がる傾向にあり、効率の悪化を避けるためにアウトソーシングを活用している事業所もある。また、主力製品である音楽 C D の売り上げが減少傾向にあることから、C D - R W（書き換え可能な C D）の生産ラインを新たに導入し、収益向上を図っている事業所もある。

化学製造業では、幅広い分野での需要がある製品を扱う事業所ではリスク分散がなされ、安定しているところもあるが、大規模な資金調達には難しく、生産ラインの大幅な更新に踏み込まず、在庫も圧縮したいと考えている事業所もある。

セラミック製造業では、半導体産業が好景気であるため、ほぼフル稼働の状態、売上が続いている事業所もあるが、今後、原材料や砥石など消耗品の値段が上昇する一方、製品価格の値下げ競争になるとの予想もある。職人的な技術が要求される部分もあり、生産工程での省力化が課題であるとする事業所もある。

食品（菓子）製造業では、商品サイクルが短くリスクを伴うため、生産ラインへの投資に慎重で、新製品を作る際も、既存のラインを活用している事業所もある。地元市場へのこだわりや賞味期限が短いことから、仙台市内の直営店のみで製品を販売している事業所もある。

家具製造業では、建築需要の低迷から、生産が大幅に減少しており、同業者や大手商社との競合で販売価格も下がり、雇用人員も大幅に過剰であるとする事業所もある。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 31.2、今期実績では 21.7 と、D I は依然として低いものの、改善している。

住宅建設業では、昨年末の住宅減税の効果で、受注・売上が伸びたとする事業所もあるが、その一方で、消費者の先行き不安で新築が控えられている影響もあり、新築時には資金的に実施できなかった外溝工事等や需要が高まっているリフォームに力を入れている事業所もある。また、バリアフリー住宅やシックハウス対策に取り組み、特許工法を用いた住宅を主力商品にしようとしている事業所もある。

電気設備工事業では、最近、公共投資や設備投資の足踏み状態が続いており、機器の更新はあるものの、民間企業、官公庁、住宅ともに需要が低迷している。このため、営業所を整理統合したり、社員の転籍（出向）制度を導入するなどして効率化を図る一方、研修センターを設置し、社員の技術向上を目指している事業所もある。情報通信事業や介護関連システム開発等、経営の多角化を目指している事業所もある。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 39.0、今期実績では 3.9 と、D Iは、改善している。

旅行業では、業界景気は依然として低迷傾向にある。仕入れ原価は下がっておらず、仙台空港発着の航空運賃も高いため、他空港発着の安い商品も扱い、高級ホテルを使わずに販売価格を抑えたり、全食事をセットにして、利用しやすいように配慮している事業所もある。今年は、祝日改正法（ハッピーマンデー法）施行により3連休が増加し、GWの曜日合わせが良いため、これらの時期の個人旅行が増えるとみる事業所もある。

引越業では、新築住宅への入居が減少し、売上に占める転勤による引越の割合が増えている事業所もある。転居の際の諸手続き代行や、ダンボールやごみの回収、家具などの通販カタログ配布など、価格ではなくサービス面での差別化を図っている事業所もある。発生したごみを分別して業者に引き取ってもらうことで、処理費用を大幅に削減した事業所もある。

倉庫業では、在庫量が下がっており、設備の過剰感があるとする事業所もある。コンビニ等の影響で、配送が24時間化されたり、ある程度人員を必要とする割には荷捌きが少ないので、人件費においてコスト高となっている事業所もある。

通信業では、携帯電話の本体売上が個人客を中心に伸びている。今後は、携帯電話でも動画やインターネットなどデータ通信の伸びが期待され、音声のみの通信からデータ通信へのシフトが予想されている。長距離系電話会社では、インターネットの急速な普及で、電話交換機やサーバー更新のための設備投資が必要不可欠となっている事業所もある。携帯電話会社と長距離系電話会社の提携など業界のグループ化が進んでいる。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 31.0、今期実績では 16.2 と、D Iは依然として低いものの改善している。

衛生陶器器具卸業では、家電メーカーの参入などのために販売価格が下がっている。テナントビル新築による需要は一段落したが、分譲マンションや、介護保険事業関連、リフォーム事業関連などの需要を見込んでいる事業所もある。

石油製品卸業では、売上は伸びたが原油価格の上昇で利幅が落ちている事業所もある。収益の劣っていたGSを閉鎖し、跡地にビジネスホテルを建設している事業所もある。

建築資材卸業では、建設業界の値下げ競争の激化で、資材の価格も下がっている。仙台では現在、大規模テナントビルの具体的な建設計画がなく、大口の仕事があまりないとする事業所もある。住宅用サッシは、前年割れが続いていたが、昨年は持ちなおしたとする事業所もある。

化粧品卸業では、不景気による買い控えがあるものの、利用者層の拡大や、取扱商品の種類が増えたことで、売上が増加している事業所や、ドラッグストア等でのセルフ販売も開始しているが、高額商品は対面販売でのみとしている事業所もある。

清涼飲料水卸業では、昨年夏発売した缶コーヒーが大ヒットした事業所もある。ホット販売が増えているため、以前ほど季節格差はなくなっているとの指摘もある。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 34.2、今期実績では 42.5 と悪化しており、D Iの低い状態が依然として続いている。

百貨店では、暖冬の影響で冬物衣料が不振であったが、DMなどのPR効果で紳士コートの売上が伸びた事業所もある。お歳暮関連では、1人あたりの単価が下がったものの、全体ではプラスとなり、初売では、来店客数・売上額ともに増加した事業所もある。商店街とともに中心部の活性化に取り組んでいる事業所では、「バーゲン」「物産展」「文化展」を集客のためのイベントとして位置づけており、「物産展」を、行政の観光セクションなどと連携して企画している事業所もある。

時計・貴金属販売業では、時計・貴金属とも売上げが減っている事業所もある。時計が壊れにくくなり、買い替え需要が減っており、また、結婚形態の変化により、婚約指輪を買わない傾向も出てきている。「スウィートテンダイヤモンド」も一般には認知されたものの、必ずしも売上には結びついていないとの指摘もある。

アウトドア用品販売業では、3年前がアウトドアブームのピークであり、その反動や、量販店の進出などで売上が低下している事業所もある。最近では、中高年の健康志向が高まっており、登山用品などで中高年の需要を期待し、また、折込チラシよりも顧客へのDMの方が宣伝効果があるとして、折込広告の規模を縮小する事業所もある。

スポーツ用品販売業では、大規模店舗に対抗して、店頭置く商品はバドミントンやソフトテニス用品のみとし、他の用品は注文で対応したり、体育施設の建設業務に力を入れていくとする事業所もある。みやぎ国体関連の道具・器具関連の受発注はほぼ終了しており、今後はユニフォーム等の需要に期待している事業所もある。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 30.7、今期実績では 55.9 と、D I値は依然として低く、大幅に悪化している。

和風レストランチェーンでは、出店効果で売上が伸びているものの、1店あたりでは横ばいかやや下降しているという事業所もある。株式を店頭公開することで資金調達を容易にし、仕入れの効率化やパート・アルバイトの賃金計算を簡略化するなどの合理化につとめ、県外も含めて店舗数をさらに拡大させようとしている事業所もある。

居酒屋チェーン店では、新規出店の効果で全体の売上が伸びている事業所もある。全店舗の格付けを外部に委託して、評価の悪い店舗に勧告し、改善しない場合は閉店させるという制度を導入しようとしている事業所もある。

和食ファーストフードチェーンでは、売上・利益とも増加を続けている事業所もある。仙台では競合店もなく、出店の余地も残されているが、今後は同業他社の進出や他の飲食店との競合も発生するとみる事業所もある。個人ではなく、複数の店舗を経営できる会社とFC契約をしている事業所もある。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 26.7、今期実績では 45.8 と、D I 値は依然として低く、大幅に悪化している。

オフィスビルでは、各企業が規模縮小や撤退により移転を開始し、また、市内に大型ビルの竣工が相次いだものの、東北各地の事業所を仙台に集約する動きもあったため、オフィスビルの空室率は十数%にとどまったとする事業所もある。O A化への対応や空調の面などで優れた新築のオフィスビルの需要が高いが、賃料は低下傾向にあるとする事業所もある。倉庫では、荷物が減少している運送業者の営業用倉庫を安く貸し出す動きもあるため、値崩れを起こしている。

住宅分譲では、マンションの販売価格を下げたり、一戸建て住宅のグレードを上げて価格を据え置くなどして、完売している事業所もある。住宅減税や公庫金利引下げの影響で一時的に着工数は増えたが、雇用不安などから 30 年ローンを組むのに慎重になっており、分譲のペースは落ちているという事業所もある。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 29.6、今期実績では 18.6 と、D Iの低い状態が続いているものの、改善している。

クリーニング業では、節約意識の浸透で、ワイシャツなどを自宅で洗濯する家庭が増えたため、客単価や持ち込み点数が減っている事業所もある。パート従業員を増やしたり洗剤などの仕入れ単価を見直すなどのコストダウンを図っている事業所もある。

ビルメンテナンス業では、新規ビル建設が減り、新しいビルのメンテナンス業務の受注競争が激しくなっている。既存ビルに対して、テナント退去後に、次期テナントのための内装工事を請け負い、テナント増加のためのビル環境の改善などの提案を行っている事業所もある。

ホテル業では、婚礼プランや秋保や松島などの旅館との連泊プランが好評ではあるものの、昨年は婚礼件数が減り、規模も小型化してきているとする事業所もある。料金のディスカウントは誘引効果が低いので、企画やサービスで勝負していくとする事業所もある。

温泉旅館業では、今期の売上が前年比で上回っている事業所もある。オフシーズンにどれだけ個人客を呼び込めるかが重要とみる事業所もあり、日帰りプランなどを実施している事業所もある。今年施行された祝日改正法による国内旅行需要増に期待している事業所もある。

映像コンテンツ制作業では、各テレビ局がデジタル化の準備のために支出を抑えたため、昨年の決算が大きく落ち込んだ事業所もある。ビジュアル関係の異業種で協同組合をつくり、一括して営業活動を行っている事業所もある。

ビデオ・C Dレンタル業では、これまで比較的好調だったが、昨秋以降、集客力のあるビデオタイトル不足、C Dレンタルの不調、D V Dの普及など媒体の変化から、売上が減少している事業所もある。収益確保のため、商品仕入れに新しいリース方式の導入を検討している事業所もある。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成7年	100.0	-	3.3	100.0	-	4.7	100.0	-	0.3	108,248	1.9	496,679	0.7	160,409	0.6
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	98.9	-	0.4	108.6	-	3.7	103.8	-	0.5	102,873	3.5	445,152	4.5		
10年7月~9月	97.6	0.1	8.6	102.1	1.3	9.9	104.2	1.0	5.1	25,347	3.6	108,312	6.3	33,838	9.9
10月~12月	96.9	0.7	6.8	104.9	2.7	5.7	100.9	3.2	7.7	30,582	4.8	130,570	4.5	41,686	4.5
11年1月~3月	97.5	0.6	4.3	107.4	2.4	0.7	101.2	0.3	5.4	24,579	4.5	111,565	5.3	34,555	3.7
4月~6月	96.5	1.0	1.0	107.3	0.1	3.8	103.5	2.3	1.5	24,150	3.0	104,259	4.6	33,630	2.1
7月~9月	100.3	3.9	2.7	108.8	1.4	6.4	103.9	0.4	0.3	24,475	3.4	105,937	2.2	34,004	0.5
10月~12月	101.1	0.8	4.4	110.8	1.8	5.7	106.1	5.2	5.1	29,670	3.0	123,391	5.5		
10年10月	97.3	1.2	7.9	103.5	1.8	8.1	101.7	1.8	8.1	8,756	4.9	38,968	5.6	12,195	5.5
11月	96.6	0.7	5.9	104.7	1.2	5.2	101.1	0.6	6.2	9,027	2.7	39,343	3.7	12,144	4.5
12月	96.7	0.1	6.7	106.4	1.6	3.4	100.0	1.1	8.6	12,799	6.1	52,259	4.1	17,347	3.9
11年1月	95.8	0.9	8.4	104.1	2.2	4.7	99.1	0.9	8.8	8,700	2.1	38,916	2.6	12,460	2.1
2月	97.0	1.3	4.1	104.6	0.5	2.8	102.1	3.0	4.2	6,897	2.9	30,619	3.8	9,335	2.2
3月	99.6	2.7	0.8	113.6	8.6	4.5	102.5	0.4	3.5	8,983	7.9	42,030	8.7	12,760	6.3
4月	96.2	3.4	2.5	106.4	6.3	1.5	101.4	1.1	3.7	8,047	4.1	35,014	5.4	11,621	3.6
5月	95.2	1.0	0.5	107.8	1.3	4.7	102.1	0.7	1.5	8,165	2.7	34,644	5.0	11,354	2.8
6月	98.2	3.2	0.1	107.8	0.0	5.2	107.1	4.9	0.6	7,937	2.4	34,601	3.3	10,655	0.4
7月	97.6	0.6	0.2	106.3	1.4	3.8	102.5	4.3	2.7	10,455	2.4	40,694	2.9	14,179	0.5
8月	101.9	4.4	5.2	110.6	4.0	8.3	105.0	2.4	1.3	6,932	3.1	32,611	1.5	9,822	2.6
9月	101.3	0.6	2.8	109.5	1.0	6.7	104.3	0.7	0.7	7,089	5.2	32,632	1.9	10,003	1.6
10月	98.6	2.7	1.3	107.0	2.3	3.3	102.3	1.9	0.6	8,605	1.7	36,786	5.6	12,283	0.7
11月	103.0	4.5	6.7	112.9	5.5	7.8	108.3	5.9	7.1	8,580	4.9	36,364	7.6	11,505	5.3
12月	101.6	1.4	5.1	112.6	0.3	5.8	107.8	0.5	7.8	12,485	2.5	50,241	3.9		
12年1月															
2月															
資 料	通商産業省			東北通商産業局			宮城県			通商産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
115,149	4.6	750,694	10.5	70,682	6.1	4,218,680	4.8	324,075	5.0	84,700	4.1	30,241	12.0	54,459	0.2
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,243	1.9	870,257	2.0												
30,846	1.7	210,402	1.3	27,900	27.3	938,617	4.8	68,457	4.9	18,467	3.8	6,267	13.4	12,200	1.9
34,755	4.3	232,452	3.0	31,615	20.8	818,848	17.7	57,507	17.3	15,920	15.0	5,334	23.3	10,586	10.1
30,095	0.7	216,295	4.0	28,760	16.4	1,021,921	8.2	78,843	10.7	20,738	11.4	6,799	18.1	13,939	7.8
31,258	2.7	213,893	5.6	29,808	10.4	755,335	9.0	53,162	17.2	14,578	10.3	4,796	11.6	9,782	9.7
32,020	3.8	216,076	2.7	28,800	3.2	846,432	9.8	61,272	10.5	16,627	10.0	5,627	10.2	11,000	9.8
34,870	0.3	223,993	3.6												
10,125	2.1	68,329	0.9	9,841	17.6	278,923	15.1	21,185	11.2	5,656	10.2	1,879	14.9	3,777	7.6
10,556	6.9	72,282	8.7	9,731	24.8	279,842	14.7	19,895	13.5	5,523	11.4	1,834	22.7	3,689	4.5
14,074	4.1	91,841	0.4	12,043	20.3	260,083	23.0	16,427	27.5	4,741	23.5	1,621	31.5	3,120	18.5
11,041	0.4	80,170	2.6	10,418	15.4	206,388	3.6	14,507	7.3	4,695	7.7	1,493	18.5	3,202	1.7
8,983	4.1	64,406	6.6	8,816	20.3	309,173	8.9	21,429	12.5	5,565	14.4	1,889	16.3	3,676	13.4
10,070	1.8	71,719	3.2	9,526	13.9	506,360	9.5	42,907	10.9	10,478	11.4	3,417	18.8	7,061	7.3
10,483	1.7	72,965	6.2	10,474	15.2	229,994	10.5	18,310	14.0	4,267	16.1	1,509	11.9	2,758	18.3
10,499	2.1	71,420	3.4	9,797	4.9	228,712	7.7	13,043	32.1	4,522	4.4	1,427	7.5	3,095	3.0
10,276	4.4	69,508	7.5	9,537	11.3	296,629	8.9	21,989	8.2	5,789	10.1	1,860	14.3	3,929	7.9
11,290	2.3	73,957	3.4	10,121	5.3	320,544	15.0	22,707	17.4	6,349	16.5	2,036	20.2	4,313	14.7
10,848	3.1	77,261	2.0	9,613	4.4	194,025	2.5	14,038	2.2	3,728	0.6	1,273	2.0	2,455	1.9
9,882	6.4	64,858	2.7	9,066	0.1	331,863	8.5	24,527	7.8	6,550	7.9	2,318	6.1	4,232	8.9
10,872	7.4	69,228	1.3	9,695	1.5	258,144	7.4	18,784	11.3	4,917	13.1	1,889	0.5	3,028	19.8
10,199	3.4	66,943	7.4	9,166	5.8	197,943	29.3	15,989	19.6	5,279	4.4	1,954	6.5	3,325	9.9
13,799	2.0	87,822	4.4												
通商産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成7年	329,062	1.4	319,269	0.5	328,667	4.9	1,470,330	6.4	101,106	5.8	19,413	0.1	3,446	14.5
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年							1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
10年7月～9月	320,870	2.8	290,322	6.8	340,508	4.7	298,550	12.2	19,916	17.3	3,061	31.4	624	10.9
10月～12月	348,599	0.4	321,846	0.5	378,392	9.3	301,070	13.2	21,268	14.1	3,529	11.0	637	5.1
11年1月～3月	319,238	1.5	309,100	4.1	324,969	4.3	264,697	6.6	17,432	7.5	2,375	36.8	715	37.2
4月～6月	319,542	0.1	323,614	12.0	348,066	4.2	323,256	2.5	24,423	6.8	3,203	3.2	916	23.0
7月～9月	319,483	0.4	308,223	6.2	348,866	2.5	319,177	6.9	20,940	5.1	3,664	19.7	766	22.8
10月～12月							307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
10年10月	323,040	0.8	291,843	4.5	363,432	2.8	104,291	12.9	6,966	12.2	1,220	0.1	249	47.3
11月	316,075	2.2	292,186	1.2	326,776	10.6	96,827	16.0	7,293	10.8	1,196	1.0	204	9.7
12月	406,683	0.0	381,510	4.1	444,968	14.4	99,952	10.8	7,009	18.8	1,113	28.6	184	12.8
11年1月	323,177	1.6	308,896	5.3	333,437	9.7	78,359	11.2	4,728	24.2	716	59.8	161	15.0
2月	282,065	3.8	278,481	10.6	303,185	2.6	86,581	9.4	5,758	6.0	829	28.7	254	54.9
3月	352,472	2.3	339,924	1.7	338,286	5.8	99,757	0.0	6,946	7.4	830	1.8	300	38.2
4月	334,137	0.9	327,675	4.4	329,159	12.4	107,204	1.1	7,824	4.5	872	28.6	290	17.9
5月	318,294	1.9	307,159	8.3	337,017	10.6	101,547	0.9	7,773	11.7	1,247	26.7	292	21.2
6月	306,195	0.5	336,009	24.7	378,022	17.6	114,505	7.3	8,826	14.4	1,084	20.4	334	29.5
7月	334,675	1.3	343,900	18.8	341,414	1.3	102,553	1.9	7,338	9.7	1,315	95.1	266	17.2
8月	324,569	0.4	310,418	6.8	343,841	12.4	107,612	8.4	7,075	8.8	1,330	19.0	281	33.8
9月	299,206	3.1	270,350	7.0	361,343	2.2	109,012	10.5	6,527	2.9	1,019	19.7	219	17.1
10月	313,031	3.1	284,250	2.6	307,323	15.4	103,658	0.6	6,786	2.6	1,460	19.7	242	2.8
11月	302,631	4.3	274,479	6.1	330,877	1.3	104,669	8.1	6,321	13.3	892	25.4	203	0.5
12月							99,144	0.8	7,323	4.5	1,208	8.5	232	26.1
12年1月														
2月														
資料	総務庁						建設省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
10,559	16.6	5,037	15.5	12.4	9.7	565,744	7.5	4.2	41,740	5.0	0.63	0.73	0.72	10.7	15.8	1.1
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	15.9
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0
7,659	18.7	3,102	30.8	11.2	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	2.4	14.4	12.0
6,292	17.8	3,369	8.6					0.7	43,830	10.5	0.48	0.49	0.49			
2,089	19.1	341	70.0	4.9	1.8	135,425	2.6	14.1	10,290	11.9	0.49	0.49	0.48	18.1	13.4	20.4
2,172	6.4	598	40.3	10.4	8.3	143,121	18.2	10.4	9,036	10.9	0.47	0.46	0.45	15.0	14.7	17.4
1,187	28.6	472	70.0	50.4	90.6	140,881	62.0	5.8	10,393	2.2	0.49	0.49	0.47	8.9	13.1	14.0
1,384	20.3	887	50.6	8.1	11.8	152,008	8.9	2.9	10,244	5.6	0.47	0.47	0.46	1.3	13.9	1.9
2,082	0.3	767	124.9	8.2	13.8	120,126	11.3	2.0	11,842	15.1	0.47	0.48	0.52	0.0	14.6	0.7
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.48	0.50	0.52			
706	15.9	166	62.4	22.6	16.8	72,075	46.3	12.8	3,674	14.1	0.47	0.47	0.46	14.3	14.2	21.6
725	6.2	245	61.2	1.5	3.2	38,525	6.1	7.8	3,031	3.5	0.47	0.46	0.47	16.7	14.5	20.7
741	21.1	187	54.2	4.3	1.2	32,521	5.6	9.8	2,331	14.3	0.47	0.46	0.44	14.5	15.4	8.9
425	49.8	130	83.6	0.0	15.4	28,452	9.3	9.6	3,455	1.7	0.49	0.50	0.46	12.6	11.7	13.7
410	14.9	165	68.1	38.8	85.0	24,748	43.2	6.1	3,470	3.7	0.49	0.49	0.47	9.6	13.0	18.7
352	5.4	177	33.0	84.4	177.8	87,681	128.9	2.2	3,468	1.1	0.49	0.47	0.48	4.8	14.5	12.7
437	25.7	129	63.8	12.2	14.8	84,144	15.3	3.0	4,044	22.6	0.48	0.48	0.46	4.9	14.2	7.2
495	20.9	460	307.1	6.7	20.6	30,782	7.2	9.8	2,738	15.9	0.46	0.47	0.44	2.3	13.6	1.3
452	13.4	298	148.3	2.7	3.2	37,082	8.0	3.1	3,462	10.1	0.46	0.46	0.48	1.5	13.7	2.2
809	89.9	210	900.0	0.9	4.4	45,207	5.8	1.7	4,367	18.4	0.46	0.46	0.52	2.4	14.5	5.9
830	3.2	206	106.0	6.6	14.3	36,558	12.6	0.4	3,613	16.4	0.46	0.48	0.52	4.0	14.6	7.3
443	48.4	351	59.5	15.3	22.4	38,361	15.9	3.9	3,862	10.4	0.47	0.49	0.51	6.7	14.7	9.6
556	21.2	661	298.2	18.4	16.8	58,609	18.7	2.9	4,326	17.7	0.48	0.49	0.51	4.3	15.3	6.0
459	36.7	230	6.1	2.5	0.0	43,671	13.4	7.7	3,563	17.6	0.49	0.50	0.50	5.1	16.1	9.1
624	15.8	352	88.2	12.7	8.8	29,670	8.8	5.5	3,462	48.5	0.49	0.52	0.54	9.6		
					1.4	30,842	8.4									
建設省				保証事業会社協会		東日本建設業保証(株)		労働省	仙台公共職業安定所		労働省	東北6 県職業 安定課	仙台公 共職業 安定所	労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成7年	100.0	-	0.1	100.0	-	0.4	0.3	3.0	37,633	1.7	1.2	5.4	43,760	2.8
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	39,943	6.1	0.1	3.8	45,764	4.6
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	41,218	3.2	0.9	2.9	45,500	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	43,565	5.7	0.9	0.1	42,688	6.2
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8								
10年7月～9月	102.1	0.6	0.2	102.4	0.8	0.1	0.7	1.8	42,533	5.0	0.2	1.0	44,826	2.0
10月～12月	102.8	1.0	0.5	103.3	0.9	0.4	0.6	2.6	44,171	5.5	0.5	1.1	44,007	5.8
11年1月～3月	102.1	1.0	0.1	102.5	0.8	0.2	0.9	2.5	43,565	5.7	0.9	0.1	42,688	6.2
4月～6月	102.4	0.3	0.3	102.4	0.1	0.8	2.6	4.0	45,319	5.0	2.4	0.1	41,698	6.7
7月～9月	102.1	0.3	0.0	101.8	0.6	0.6		2.5	44,557	4.8		1.3	41,828	6.7
10月～12月									44,938	1.7			42,249	4.0
10年10月	103.3	0.7	0.2	103.4	0.7	0.0	2.1	3.1	42,341	6.7	0.8	2.4	44,804	1.5
11月	103.2	0.1	0.8	103.4	0.0	0.8	1.2	2.5	43,293	6.5	0.8	0.3	42,729	6.9
12月	102.8	0.4	0.6	103.0	0.4	0.4	0.6	2.6	44,171	5.5	0.5	1.1	44,007	5.8
11年1月	102.3	0.5	0.2	102.8	0.2	0.1	0.2	2.9	43,554	6.2	0.4	1.4	43,304	6.2
2月	101.9	0.4	0.1	102.3	0.5	0.4	0.8	3.2	44,601	8.5	0.2	0.5	43,051	6.7
3月	102.0	0.1	0.4	102.3	0.0	0.5	0.9	2.5	43,565	5.7	0.9	0.1	42,688	6.2
4月	102.5	0.5	0.1	102.6	0.3	0.7	2.5	3.3	44,522	7.2	1.4	0.3	42,496	7.3
5月	102.5	0.0	0.4	102.6	0.0	0.8	3.6	3.0	44,824	5.5	2.2	0.6	41,764	7.6
6月	102.2	0.3	0.3	101.9	0.7	1.0	2.6	4.0	45,319	5.0	2.4	0.1	41,698	6.7
7月	101.8	0.4	0.1	101.5	0.4	0.9	3.1	3.4	45,143	4.5	2.2	0.9	41,905	6.3
8月	102.1	0.3	0.3	101.8	0.3	0.2	2.3	2.8	44,995	5.2	3.2	1.3	41,684	6.4
9月	102.4	0.3	0.2	102.1	0.3	0.6		2.5	44,557	4.8		1.3	41,828	6.7
10月	102.6	0.2	0.7	102.2	0.1	1.2		2.8	44,475	5.0		2.6	41,715	6.9
11月	102.0	0.6	1.2	101.6	0.6	1.7		2.2	45,010	4.0		1.5	41,404	3.1
12月	101.7	0.3	1.1	101.0	0.6	1.9			44,938	1.7			42,249	4.0
12年1月				101.4	0.2	1.4								
2月														
資 料	総務庁			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	仙台	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.813	2.967	2.981	15,108	7.4	956	23.7	123	7.0	92,411	64.2	1,792	13.1	3,148,900	25.8
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
			15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.421	2.530	2.550	4,680	20.3	301	33.2	44	33.3	49,591	98.6	846	78.3	1,410,900	92.4
2.390	2.484	2.455	4,146	10.7	277	8.3	42	10.5	24,340	53.3	947	13.2	3,330,000	19.2
2.378	2.449	2.425	3,150	35.3	213	33.0	29	31.0	47,049	41.7	532	23.8	1,125,900	9.7
2.359	2.446	2.394	3,808	28.1	241	33.1	41	10.9	43,655	43.8	617	58.3	837,500	88.0
2.339	2.426	2.352	4,061	13.2	236	21.6	40	9.1	29,759	40.0	2,903	243.1	9,873,900	599.8
			4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	36.0	593	37.4	2,203,800	33.8
2.412	2.511	2.541	1,685	5.0	95	5.0	11	15.4	7,490	53.8	272	35.3	504,400	60.1
2.409	2.522	2.488	1,338	5.4	96	14.3	20	122.2	6,610	67.1	376	84.6	2,470,200	456.1
2.390	2.484	2.455	1,123	30.8	86	27.1	11	31.3	10,239	62.4	299	56.4	355,400	89.4
2.392	2.479	2.472	976	33.6	77	21.4	10	0.0	7,657	17.8	164	4.3	255,500	13.2
2.391	2.478	2.457	939	40.8	57	45.2	10	33.3	8,261	21.3	187	43.8	123,800	75.8
2.378	2.449	2.425	1,235	31.8	79	31.9	9	47.1	31,131	92.3	181	6.6	746,600	69.1
2.365	2.428	2.404	1,213	30.3	73	38.1	7	53.3	10,161	12.6	265	25.9	127,100	59.5
2.371	2.465	2.420	1,333	26.7	74	47.1	19	5.0	15,887	95.7	176	78.8	249,400	95.9
2.359	2.446	2.394	1,262	27.3	94	7.8	15	36.4	17,606	33.2	175	39.3	461,000	28.1
2.353	2.453	2.382	1,317	21.3	59	51.2	12	45.5	14,067	58.4	2,172	331.6	4,576,600	493.1
2.351	2.444	2.376	1,382	5.5	82	9.3	14	100.0	8,793	13.1	537	349.1	4,339,800	5,861.3
2.339	2.426	2.352	1,362	11.8	95	9.5	14	6.7	6,719	77.9	193	13.5	957,500	69.1
2.336	2.426	2.364	1,405	16.6	83	12.6	19	72.7	7,043	6.0	257	5.4	1,776,500	252.2
			1,402	4.8	79	17.7	10	50.0	4,035	39.0	110	70.8	256,300	89.6
			1,526	35.9	124	44.2	16	45.5	4,674	54.3	226	24.4	171,000	51.9
			1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成11年12月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **をご記入ください。**
5. 調査票は、ご面倒でも、平成12年1月17日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地
ご記入者 部課名	役職
	ご芳名
	Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成11年10月～12月期実績	平成11年7月～9月期実績との比較
平成12年1月～3月期見通し	平成11年10月～12月期実績との比較
平成12年4月～6月期見通し	平成12年1月～3月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。
実績及び先行きの見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年10月～12月期実績			
平成12年1月～3月期見通し			
平成12年4月～6月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年10月～12月期実績			
平成12年1月～3月期見通し			
平成12年4月～6月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成11年10月～12月期実績			
平成12年1月～3月期見通し			
平成12年4月～6月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。
実績及び先行きの見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成11年10月～12月期実績			
平成12年1月～3月期見通し			
平成12年4月～6月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成11年10月～12月期実績			
平成12年1月～3月期見通し			
平成12年4月～6月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。(設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。)実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

	実施(計画)している	実施(計画)していない
平成11年10月～12月期 実績		
平成12年1月～3月期 見通し		
平成12年4月～6月期 見通し		

設問4 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについて、各期の1期前と比較してお答えください。

雇用人員

	過剰	適正	不足
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

製(商)品在庫(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	過剰	適正	不足
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

製(商)品価格(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	上昇	不変	下降
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

原材料(仕入)価格(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	上昇	不変	下降
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

資金繰り

	改善	不変	悪化
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

労働時間

	増加	不変	減少
平成11年10月～12月期 実績			
平成12年1月～3月期 見通し			
平成12年4月～6月期 見通し			

設問5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足	求人・人材難	諸経費の増加
設備・店舗等が老朽化または狭い	人件費高騰	立地条件の悪化
原材料・仕入製(商)品高	在庫過大	その他()
設備過剰	販売価格の値下げ	特になし
売上・受注の停滞・不振	競争の激化	
資金繰り・金融難	生産・販売能力の不足	

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課(214-8275)までお問い合わせください。

発 行 仙台市経済局商工部経済企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1
電 話 : 022-214-8275
F A X : 022-267-6292